



# FSA Institute

## Discussion Paper Series

### 金融リテラシーと家計の消費行動： 新型コロナウイルス 感染拡大下の実証分析

関田 静香

DP 2022-5

2022年7月

金融庁金融研究センター  
Financial Research Center (FSA Institute)  
Financial Services Agency  
Government of Japan

金融庁金融研究センターが刊行している論文等はホームページからダウンロードできます。

<https://www.fsa.go.jp/frtc/index.html>

本ディスカッションペーパーの内容や意見は、全て執筆者の個人的見解であり、金融庁あるいは金融研究センターの公式見解を示すものではありません。

# 金融リテラシーと家計の消費行動： 新型コロナウイルス感染拡大下の実証分析

関田 静香\*

## 概 要

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に影響を与えており、予期せぬ所得減少が人々の消費行動に影響を与えたと予想される。完全保険仮説では、もし広い意味での保険市場が十分に発達していれば、消費の変動を回避することができるかとされている。そこで、2020年4月にOECDが発信した”Supporting the financial resilience of citizens throughout the COVID-19 crisis”という声明文に金融庁が即座に対応し2021年3月に実施した「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて、その検証を行う。また、所得減少時の人々の対処方法（貯蓄の取り崩し、借入、所得移転）についても分析する。そして、これら2つの分析を行う際、金融リテラシー（金融経済に関する知識・行動・態度の水準）のレベルの違いに注目する。なぜなら、金融リテラシーの高い人ほど、貯蓄を多く持ち、借入が必要な場合には審査に通りやすいと考えられるため、所得が減少したとしても、消費の減少を回避しやすいと予想されるからである。このように、金融リテラシーの役割について確認した後、日本における金融経済教育の推進状況を説明し、他国の国家戦略を紹介しながら、今後の日本における金融経済教育に関する政策提言を行う。

**キーワード：**金融リテラシー（金融経済に関する知識・行動・態度の水準）、完全保険仮説、対処方法、金融経済教育、行動変容

---

\* 京都産業大学経済学部准教授（金融庁総合政策局金融研究センター専門研究員）本稿の執筆に当たり、金融庁の吉野直行金融研究センター長、金融庁総合政策局総合政策課金融知識普及係の中村香織、津曲眞樹、塚本俊太郎、上大谷起一、吉田竜世の各氏、慶應義塾大学の井深陽子教授、大阪大学の大竹文雄教授、京都産業大学の梶谷真也准教授、国立社会保障・人口問題研究所の暮石渉氏（社会保障応用分析研究部第3室長）、大阪大学の小原美紀教授、青山学院大学の白須洋子教授、同志社大学の新見陽子教授、法政大学の濱秋純哉准教授、神戸大学のホリオカ・チャールズ・ユウジ教授、慶應義塾大学のマッケンジー・コリン教授、東北大学の若林緑教授に貴重なコメントを頂いた。また、日本銀行金融広報中央委員会およびOECD-INFE事務局からも有益なご意見を頂いた。なお、本稿は筆者の個人的な見解であり、金融庁及び金融研究センターの公式見解ではない。

## 第1部 アンケート調査の個票データを用いた実証分析

### 1. 研究の背景

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動に影響を与えている。国内における新型コロナ陽性者数は、2022年4月25日0:00時点で約766万人であり、その他先進国に比べるとそれほど多くない。しかし、2020年度の実質GDP成長率は前年度比でマイナス4.5%であり、これはリーマン・ショック時のマイナス3.6%（2008年度）を上回る下落であった。また、労働力調査から休業者<sup>1)</sup>のデータを観察すると、新型コロナウイルス感染拡大前の2019年11月、12月の休業者はそれぞれ161万人、186万人であったが、新型コロナ感染拡大を機に増加し始め、第1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月に597万人が休業者となった。それ以降は著しく減少したものの、2022年2月時点においても242万人と、感染拡大前より高い水準となっている。そして、労働力調査から、完全失業者のデータを観察すると、2019年11月、12月の完全失業者はそれぞれ157万人、155万人であったのが、感染拡大を機に増加し、2020年10月に最も多い215万人が失業状態となり、2022年2月時点においても180万人が失業状態と、感染拡大前より高い水準である。さらに、「毎月勤労統計調査」の現金給与総額の前年比を見ると2020年は1.2%（調査産業計）の下落であり、リーマン・ショック時の3.8%下落（2009年）と比べるとそれほど著しい下落ではないが、変化率は産業ごとに異なり、「飲食サービス業等（-5.9%）」「運輸業、郵便業（-4.8%）」「製造業（-3.4%）」などの産業が大きな打撃を受けた。

このような予期せぬ所得減少が起きた場合、完全保険仮説<sup>2)</sup>によると、もし広い意味での保険市場が十分に発達していれば、消費の変動を回避することができると思われる。そこで本稿では、以下の分析を行う。

- 1) 新型コロナウイルス感染拡大により所得が減少した世帯は、どのような消費行動を取っているのか？
- 2) 新型コロナウイルス感染拡大により所得が減少した世帯は、どのような対処方法を取っているのか？

そして、上記1)2)の分析それぞれについて、金融リテラシーのレベルによる差異を分析する。Bernheim(1995)が金融リテラシーの重要性を指摘して以降、金融リテラシーが家計行動にもた

---

<sup>1)</sup> 労働力調査における「休業者」とは、仕事を持ちながら、調査週間に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

1) 雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者

2) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週間に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

<sup>2)</sup> 家計が様々なリスク（例えば、失業、病気、事故など）に対して保険を買うことが可能だとすると、保険を十分に買うことにより、どのようなショックが発生したとしても、一定の消費水準を維持することができると思われる。なお、ここでの保険は、市場で商品として取引されているものに限定しているわけではなく、家族・親族などから提供される金銭的援助等、インフォーマルな保険も含んでいる。

らす影響についての研究が盛んに行われており、例えば、金融リテラシーの高い人ほど、将来の不測事態に備え、予備的貯蓄などの貯蓄を多く持つことが知られている。また、実物資産を含む資産をより多く持つことから、借入が必要な場合には、審査に通りやすいことも考えられる。つまり、金融リテラシーが高い人ほど、所得減少に対処することができ、消費の減少を回避することが予想されるため、本稿ではそれを検証し、金融リテラシーの効果について分析する。

分析に使用するアンケート調査は、金融庁が実施した「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート<sup>3)</sup>」であり、2020年4月にOECDが世界に向けて発信した” Supporting the financial resilience of citizens throughout the COVID-19 crisis” という声明文に金融庁が即座に対応し2021年3月に実施されたものである。

論文の構成は以下である。まず第2章では、完全保険仮説（将来の消費の変動を回避するため、保険で完全にカバーするという仮説）と様々なショックへの対処方法、そして、金融リテラシーが家計行動に与える影響に関する先行研究を紹介し、本稿の貢献を説明する。第3章は本稿で用いた個票データの概要を示し、第4章では、所得と消費の変化、及び、対処方法に関する記述統計を紹介する。第5章では、完全保険仮説の検証、及び、所得ショックが対処方法に与える影響についての分析結果を示し、それぞれにおいて、金融リテラシーのレベルによる結果の差異について分析する。そして第6章では、結論と考察を述べている。

## 2. 先行研究

まず、消費関数の定式化に関する先行研究について紹介する。ケインズ型消費関数は、消費が同時点の所得の線形関数になるというモデルであるが、現実の消費がケインズ型消費関数では説明できないことが示され、Friedman(1957) や Modigliani and Brumberg(1954, 1980)により、ライフサイクル・恒常所得仮説が誕生した。ライフサイクル・恒常所得仮説は、消費は現在の所得ではなく、生涯所得によって決まるとしており、家計消費の分析の標準となっているが、恒常所得・ライフサイクルモデルでは、将来所得の変動に対して保険市場を考えていない。家計が様々なリスクに対して保険を買うことが可能であるとすると、保険を十分に買うことにより、消費の変動を回避することができるとする完全保険仮説が多くの実証研究において検証されている。Mace(1991)は完全保険仮説検証の先駆的な研究であり、Consumer Expenditure Survey(CEX)を用いて検証した結果、総消費と、Nondurables と Clothing 以外の消費項目といった多くのケースにおいて帰無仮説を棄却できないため、完全保険仮説の存在を否定できないとしている。また、Panel Study of Income Dynamics(PSID)をクロスセクションデータとして扱い単純なOLSで推定したCochrane(1991)では、様々なリスク指標の変化と消費の変化との相関が分析されている。その結果、リスク指標の違いによって消費が保証されるか否かは異なるとしている。同じくPSIDを用いた研究としては、McCarthy(1995)があるが、この論文では、グ

<sup>3)</sup> アンケート調査の実施報告に関しては別添1を参照。

ループを分けて完全保険仮説を検証するという分析を初めて行っている。資産のレベルによってサンプルを分けて分析を行ったところ、高資産を持つ家計においては完全保険仮説が成り立つことが示されている。その解釈としては、裕福な家計は十分な貯蓄を持っていたり借入ができていたりすることで、所得減少に対処できているのではないかと説明している。日本のデータを用いた先行研究には、家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」を用いて完全保険仮説を検証した Kohara (2001) がある。全サンプルを用いた場合と、資産や学歴によってサンプルを分けた場合において、完全保険仮説が棄却されているが、都市規模によってサンプルを分けた場合、都市部に居住する人々については、所得ショックをプールできているという結果を得ている。考えられる理由としては、都市部に住む人々は、地方に住む人々と比較して、保険市場へのアクセスが容易であることを挙げている<sup>4)</sup>。一方、金融リテラシーのレベルの違いによって、完全保険仮説が成り立つか否かを検証した研究は、筆者の知る限り、Zhang, Jia, and Chen (2021) のみである。China Household Finance Survey のパネルデータを用いて、2015年の中国株式市場における株価急落が、家計の金融所得に与える負の効果を、金融リテラシーが軽減し、消費の平準化に貢献しているかを検証した。その結果、予想に反して、金融リテラシーのレベルの高い人々においても、株価急落による金融所得の損失が軽減されることはなかった。考えられる理由としては、ほとんどの株価が下落してしまったため、分散投資が役に立たなかったこと、また、金融リテラシーが高い人々ほど危険資産に投資する傾向があるため、より大きな損失を被ることになったのではないかと述べている。一方、金融リテラシーは消費の平準化においては積極的な役割を果たしており、金融リテラシーのレベルが高い人々のサンプルを用いた場合、株価急落を経験した前後の消費に統計的に有意な差は見られなかった。外的なショックを上手く対処するのに金融リテラシーが貢献していることを示唆すると述べている。

実際、金融リテラシーを持つことのベネフィットは数多くの研究で明らかにされており、例えば、金融リテラシーのレベルが高い人ほど、予備的貯蓄を持つ傾向があり (de Bassa Scheresberg (2013)、Babiarz and Robb (2014)<sup>5)</sup>)、実物資産を含めた資産をより多く蓄積している (Behrman, Mitchell, Soo, and Bravo (2012), van Rooij, Lusardi, and Alessie (2012)<sup>6)</sup>),

<sup>4)</sup> 日本のデータを用いた先行研究としては他にも Kohara, Ohtake, and Saito (2002) がある。総務省「家計調査」のパネルデータを用いて、完全保険仮説を検証した結果、完全保険仮説は棄却されるが、必需品消費において、大部分の idiosyncratic shocks は insure されていると結論づけている。また、Sawada and Shimizutani (2007) は、「震災後の暮らしの変化から見た消費構造についての調査」の個票データを用いて、完全消費保険仮説を検証しており、負の所得ショックと家屋・家財への被害を受けた家計は消費行動を変える傾向があるとしている。

<sup>5)</sup> Babiarz and Robb (2014) は金融リテラシーが予備的貯蓄を促すと述べる理由として以下のような説明をしている。理論的には、予期できないもしくは保証されない金融リスクに備えて、家計は予備的貯蓄をするべきである (Deaton (1992))。しかし、予備的貯蓄は、家計が緊急事態の起こる確率や深刻さを正確に認識している場合になされる可能性が高い。金融リテラシーの高い人々は、緊急時の貯蓄の必要性を認識し評価する能力が高いため、金融リテラシーの低い人々に比べて、予備的貯蓄を促すと考えられる。

<sup>6)</sup> van Rooij, Lusardi, and Alessie (2012) は金融リテラシーが資産蓄積を促す2つの経路を想定している。1つ目の経路は株式市場への参加を通じたものであり、金融リテラシーのレベルが高いと、より株式市場に投資する傾向が高いため、株式プレミアムからベネフィットを得る機会があり、資産蓄積が進む。2つ目の経路は、老後のための貯蓄計画を通じたものであり、金融リテラシーが高ければ、経済・金融知識をより多く持っているため、複雑な作業を必要とする貯蓄計画を立てることができ、より多くの資産を蓄積できる、としてい

Sekita(2020))という結果が得られている。つまり、金融リテラシーのレベルが高い人ほど、貯蓄の取り崩しにより頼ることができることが予想される。また、金融リテラシーの高い人々ほど実物資産を含めた資産をより多く持つことから、借入が必要である場合には、審査に通りやすいことも予想される。よって、金融リテラシーのレベルの高い人々は、所得ショックを緩和しやすく、金融リテラシーのレベルの低い人々に比べて、消費の減少を回避しやすいと考えられる。

次に、失業や病気など様々なショックに対する対処方法に関する実証分析の結果を紹介する。Horioka, Murakami, and Kohara (2002) は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いて、予期せぬ様々なショックに対して主に貯蓄の取り崩しで対処し、ある程度は、保険<sup>7)</sup>、経済的援助、借入、消費の減少で対処していることを示した。また、岩本・小原・斉藤(2001)は、「国民生活基礎調査」の個票データを用いて、世帯構成員が要介護や寝たきりになった場合の経済厚生上の損失について分析を行っている。その結果、世帯構成員が要介護や寝たきりになると、世帯所得が低下し、また、消費減少と貯蓄の取り崩しがなされるが、消費の減少の程度の方が顕著であるという結果となっている。また、この結果は、長期療養に起因するダメージが持続的もしくは永続的であると世帯が判断している場合の理論的な予測と整合的であるとしている。そして、Sawada and Shimizutani (2005) は、「震災後の暮らしの変化から見た消費構造についての調査」の個票データを用いて、阪神淡路大震災で被害を受けた家計の対処方法について分析している。その結果、公的・私的移転は、地震による被害に対しては ineffective であり、特に同居世帯についてそのような傾向がみられるとしている。また、家屋の被害は借入によって賄われており、より小さな家財の被害は貯蓄の取り崩しによって賄われているという結果を得ている。さらに、貯蓄の取り崩しと借入(所得移転<sup>8)</sup>)は代替的であり、貯蓄の取り崩しから借り入れへと保険の階層が存在することを示唆するとしている。Sawada and Shimizutani (2008) も、Sawada and Shimizutani (2005)と同様、阪神淡路大震災で被害を受けた家計の対処方法について分析しているが、災害時において重要な役割を果たす借入と私的移転に焦点を当てている<sup>9)</sup>。その結果、震災前、借入制約下にあった家計は借入に頼ってはいなかったが、借入制約下にはなく住んでいた家が全壊(半壊)または全焼(半焼)した家計は借入に頼っていた。また、私的移転については、震災前の借入制約に関わらず、住んでいた家が全壊(半壊)または全焼(半焼)した家計は頼っていたという結果となっている。そして、暮石(2014)は、国立社会保障・人口問題研究所が2012年に実施した「生活と支え合いに関する調査」の個票データを用いて、東日本大震災による所得の低下や失業・転職が、貯蓄に与える影響について分析している。その結果、東日本大震災による収入の減少に対して、人々は貯蓄

---

る。

<sup>7)</sup> ここで言う保険とは「民間保険の給付を受ける」「労災保険など社会保険給付を請求する」を意味する。

<sup>8)</sup> 所得移転とは、返済不要の金銭的援助を意味する。

<sup>9)</sup> Sawada and Shimizutani (2008)は、所得移転の分析において、私的移転のみに注目し、公的移転については分析から除外している。その理由は、政府による所得移転は自動的であり、被害を受けた家族の申請によるものではないし、また、補助の金額も比較的小さいためとしている。

の取り崩しによって対応しており、消費はむしろ増大させていることが認められた。これは、東日本大震災による所得の低下に対して、貯蓄を取り崩すことで増大する支出を賄い、生活を維持しようとしている可能性を示唆している。祝迫（2021）は、独自のアンケート調査の個票データを用いて、新型コロナ感染拡大における貯蓄・金融投資行動について分析している。その結果、負の所得ショックによる貯蓄減が一部の家計に集中して起こっていること、大きく所得が減少した個人は資産額も大きく減っていることを示している。また、所得の変化が一定程度以内に留まった個人は、家族の所得の増減等の自分以外の周辺の影響が大きい一方、所得が顕著に増加した個人は、積極的に貯蓄しようとする個人の意思（intention）が、最も重要な貯蓄の決定要因になっていることを明らかにした。

先行研究の結果から、所得ショックに対する対処方法としてはまず貯蓄の取り崩しが用いられ、それでも対処できない場合には、借入や所得移転などの対処方法に頼ると考えられる。また、金融リテラシーのレベルの高い人々は、そうでない人々に比べて、貯蓄をより多く持つ傾向があることから、貯蓄の取り崩し以外の対処方法（借入や所得移転など）にはあまり頼らなくて済むことも予想される。

金融リテラシーのレベルによって対処方法がどのように異なるのかを分析した先行研究としては Gathergood and Wylie(2018)がある。この論文は、YouGov Tracker Surveys（2013年8月）の個票データを用いて、金融リテラシーが高い人ほど、世帯月収と同等の予期せぬ支払いをしなければならない場合の計画を持っていることを示した。具体的には、金融リテラシーが高い人ほど、世帯月収と同等の予期せぬ支払いをしなければならない場合、預貯金を取り崩したり、借入をしたりする計画を持っている一方、お金を捻出できないと考えていたり、捻出方法が分からなかったりする傾向が小さいという結果を得ている（家族・友人からの援助やその他の方法については、金融リテラシーによる違いは見られない）。しかし、彼らの分析は予期せぬ支出が発生した場合、どのように対処する予定かという計画に関するものであり、実際に予期せぬショックが起きた場合の行動を分析したものではない。

本稿の貢献は、これまで所得ショックに対する消費の変動や対処方法に関する研究は数多く実施されてきたが、新型コロナウイルス感染拡大による所得ショックが消費の変動や対処方法に与える影響について、金融リテラシーのレベルによる差異を分析したのは、筆者の知る限り本稿が初めてであるということである。金融リテラシーのレベルの高い人ほど、新型コロナ感染拡大による所得ショックに対し消費を保証できているのかを検証し、対処方法にどのような違いがあるのかを初めて分析する。また、Zhang, Jia, and Chen (2021)は、金融リテラシーが消費の平準化において積極的な役割を果たしていることを示したが、どのようなメカニズムで金融リテラシーが消費の変動の緩和に貢献したのかについては明らかにしていない。本稿はその点を補う上でも重要である。

### 3. データ

新型コロナウイルス感染拡大による所得減少が消費の変化や対処方法に与えた影響について

分析するため、本稿では「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」というユニークなアンケート調査の個票データ（以下、「金融庁データ」と呼ぶ）を用いる。このアンケート調査は、新型コロナウイルスによる影響がどのように家計・個人の金融行動・意識に変化を及ぼしたのか、また金融リテラシーにより、そうした変化への対応に差異があったのか等を調査し、今後の金融リテラシー普及業務をより効果的に推進するための分析を目的として、金融庁が（株）マクロミルに依頼し、実施されたものである。このアンケート調査への回答は、（株）マクロミルに登録されたモニターのうち、全国18歳から79歳までの男女に依頼され、総務省統計局のデータから得られる人口構成比に合ったサンプルを回収することが目標とされた<sup>10)</sup>。アンケートは2021年3月1日～3月4日に実施され<sup>11)</sup>、回収されたサンプルは6,217であった。

既に述べたように、金融庁データは、（株）マクロミルに登録されたモニターの回答であり、インターネットで回答<sup>12)</sup>されているので、日本に居住する人々の代表的なサンプルとは言い難い。そこで、金融庁データの特徴を探るべく、2015年時点の「国勢調査（15-79歳）」と比べたところ、男性割合は国勢調査で49.47%、金融庁データで50.64%と、著しい違いは見られなかった。また、年齢については、国勢調査の18-29歳は全体の15.35%、30代が16.21%、40代が19.10%、50代が16.04%、60代が18.79%、70代が14.51%であるのに対し、金融庁データは18-29歳が全体の14.12%、30代が15.51%、40代が18.93%、50代が16.09%、60代が24.68%、70代が10.67%であった。つまり、20歳代から50歳代については両調査の間に大きな差は見られなかったが、金融庁データは、60歳代が多く、70歳代が少なかった<sup>13)</sup>。また、平成29年「就業構造基本調査」（15-79歳）と金融庁データで学歴分布を比較したところ、就業構造基本調査では、中卒は14.63%、高卒は40.52%、専門卒は11.60%、短大・高専卒は8.77%、大卒は22.21%、大学院卒は2.26%であったのに対し、金融庁データでは中卒が2.26%、高卒が32.03%、専門卒が11.26%、短大・高専卒が10.41%、大卒が40.10%、大学院卒が3.93%となっており、金融庁データの方が最終学歴が高いように見える。そして、就業構造基本調査の「主な仕事からの年間収入・収益」と金融庁データの「税込収入（ボーナスや事業所得を含む）」を比較

---

<sup>10)</sup> 具体的には、回収数6000を目標に、ランダム配信でモニターにアンケートの回答が依頼された。モニターは、マクロミルのマイページにログインするとアンケートに回答できる仕様となっているので、回答可能期間であれば好きな時間に回答を行うことが可能である。また、モニターにはアンケートの調査名と謝礼金額を事前通知しているため、それを基に回答するアンケートを選定すると思われる。したがって、このアンケート調査が、金融庁の案件であるということは、回答を始めるまでは分からない仕様になっている。ただし、回答を始めた後、調査票の初めに「当アンケート調査は、金融庁の依頼に基づき行うものです。」と記載があるので、そこで初めて金融庁が作成したアンケート調査であると分かる。なお、このアンケート調査への回答に対する謝礼金は無い。また、「金融庁データ」は、全ての質問に回答した回答者のデータであり、回答離脱率については非公開、回答を始めてから回答を送信するまでの時間についても不明である。

<sup>11)</sup> 新型コロナ発生から約1年しか経っていない時点でのアンケート調査であることに留意が必要である。

<sup>12)</sup> パソコン・スマホ・タブレットいずれにおいても回答可能。

<sup>13)</sup> マクロミルが実施したアンケート調査は、基本的には、総務省統計局のデータから得られる人口構成比に合わせてサンプルを回収することを目標としているが、インターネットで実施されるため、70代のサンプルを収集することが困難である。そこで、60代と70代については同じ年齢グループとみなしてサンプルが収集された結果、国勢調査に比べて60代が多く、70代が少ないサンプルになっている。

したところ、就業構造基本調査では、100万円未満は17.04%、100-200万円未満は17.87%、200-400万円未満は32.72%、400-600万円未満は17.08%、600-800万円未満は8.33%、800-1000万円未満は3.58%、1000万円以上は3.39%であるのに対し、金融庁データでは、100万円未満が12.04%、100-200万円未満が13.96%、200-400万円未満が31.17%、400-600万円未満が22.05%、600-800万円未満が11.63%、800-1000万円未満が4.90%、1000万円以上が4.25%であった。両調査の定義は完全に一致するわけではないが、金融庁データの方が高収入の割合が多いように見える。

分析する上でのサンプルセレクションについて説明すると、本稿では、金融リテラシーのレベルによって行動が異なるのかに興味があるので、金融リテラシーを測るためのクイズに対する選択肢で「答えたくない」を選択した人の情報は落としている(=377)。また、金融庁データは18歳から79歳を対象に収集されているが、回答された年齢が18歳から79歳の範囲内にならない場合にもデータから落としている(=4)。また、最終学歴を尋ねる質問に対して「その他」を選択した場合もデータから落としている(=15)。最後に、金融庁データでは、家計の消費、借入、貯蓄・投資の決定者を尋ねているが、どの決定者でもない回答者の情報もデータから落としている(=492)。その結果、分析に使用されたサンプル数は5,335となった。

#### 4. 記述統計

本章では、推定に使用されたデータに関する記述統計を紹介する。まず、表1に示されているように、新型コロナウイルス感染拡大による回答者世帯の所得の変化<sup>14)</sup>については、変化が無かった世帯が最も多く64%(=3393/5335)であり、その次が減少世帯で34%(=1822/5335)、増加世帯は2%(=120/5335)のみであった<sup>15)</sup>。

表1 所得と消費の変化

		消費の変化			
		減少	変化なし	増加	
所得の変化	減少	809	649	364	1,822
	変化なし	624	2,379	390	3,393
	増加	30	56	34	120
		1,463	3,084	788	5,335

(注1)「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

<sup>14)</sup> 所得の変化についての質問は「新型コロナウイルス感染拡大により、あなたの世帯の収入に変化はありましたか。」であり、選択肢は「増えた」「減った」「変わらない」である。所得の変化の金額に関する情報が無いのが残念である。

<sup>15)</sup> 所得以外で、新型コロナ感染拡大後に起こった予期せぬ出来事に関する回答を見てみると、予期せぬ出来事がなかった世帯が多くを占めており85%であった。雇用の変化については、辞職した人がいる世帯は4%、転職した人がいる世帯は3%、新たに就職した人がいる世帯は1%であった。健康状態の変化については、健康状態が良くなった人がいる世帯は0.4%で、悪くなった人がいる世帯は5%であった。また、世帯人数が増えた世帯は2%、減った世帯は1%であった。そして、新型コロナウイルスに感染した人がいる世帯は0.4%であった。

また、どのような属性の人々の所得が減少する傾向にあるのかを知るために、世帯所得が減少したら1となるダミー変数を被説明変数にした簡単な回帰分析を行ってみると、表2に示されているように、会社員・公務員・経営者・役員に比べて、自営業の人々の所得が減少する傾向があることが分かる。また、業種別では特に、旅行業、宿泊業、洗濯・理容・美容・浴場業、飲食店、その他生活関連サービス業、運輸業・郵便業、製造業、その他、専門・技術サービス業などで就労する人々の所得が減少する傾向にあることが分かった。一方、持ち帰り・配達飲食サービス業で就労する人々については所得が減少しにくいという結果となっており、コロナ禍において人々が外食を控え、自宅で飲食することを選択するようになったことを反映しているように見える。

表2 所得減少の決定要因

	所得減少
30代	0.0038 (0.0233)
40代	-0.0084 (0.0230)
50代	-0.0093 (0.0240)
60-64歳	-0.0533** (0.0244)
65歳以上	-0.1669*** (0.0225)
男性	-0.0054 (0.0145)
専門学校/短大卒	0.0171 (0.0177)
4年制大卒以上	0.0010 (0.0152)
税込収入	-0.0001*** (0.0000)
自営業	0.2443*** (0.0300)
契約・派遣・パート・アルバイト・その他	0.0165 (0.0209)
専業主婦・学生・無職	0.0206 (0.0327)
農業・林業・漁業・鉱業	0.0234 (0.0910)
建設業	0.0331 (0.0435)
製造業	0.1729*** (0.0340)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1271* (0.0743)
情報通信業	0.0177 (0.0457)
運輸業・郵便業	0.1996*** (0.0483)

卸売業・小売業	0.1096*** (0.0365)
金融業・保険業	-0.0127 (0.0458)
不動産業	-0.0194 (0.0577)
物品賃貸業	-0.1077 (0.1468)
学術・開発研究機関	0.2769 (0.1777)
専門・技術サービス業	0.1453** (0.0578)
広告業	0.1480 (0.1937)
宿泊業	0.4389*** (0.0964)
飲食店	0.2614*** (0.0565)
持ち帰り・配達飲食サービス業	-0.2980*** (0.0427)
洗濯・理容・美容・浴場業	0.3784*** (0.0981)
旅行業	0.5009*** (0.0804)
その他生活関連サービス業	0.2210*** (0.0641)
娯楽業	0.1840 (0.1326)
教育・学習支援業	0.0464 (0.0470)
医療・福祉	-0.0139 (0.0362)
郵便局	-0.1088 (0.1589)
協同組合	-0.0260 (0.0885)
その他サービス	0.0950** (0.0378)
その他	0.1536*** (0.0512)
定数項	0.3291*** (0.0358)
サンプル数	5,335
決定係数	0.0811

(注1) 括弧内は標準誤差。\*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

再び表1に戻り、新型コロナウイルス感染拡大後の消費の変化<sup>16)</sup>について観察すると、変化

<sup>16)</sup> 消費の変化についての質問は「新型コロナウイルス感染拡大後に、あなたの世帯では消費の変化がありましたか。」であり、選択肢は「増えた」「減った」「変わらない」である。消費の変化の金額や消費項目別の情

が無かった世帯が最も多く 58% (=3084/5335) で、その次が減少世帯で 27% (=1463/5335)、増加世帯は 15% (=788/5335) であった。

さらに、表 1 から、所得の変化と消費の変化との関係を調べたところ、所得減少世帯においては、消費が減少した世帯が最も多く 44% (=809/1822) 存在し、記述統計を見る限りにおいては、完全保険仮説は成り立っていないさそうである。また、新型コロナウイルス感染拡大により、外食や旅行など一部の消費をしにくくなったため、所得に変化がなかったとしても、消費が変化している可能性がある。そこで、所得に変化のなかった世帯について観察してみると、消費が減少した世帯が 18% (=624/3393) いることが分かったが、やはり変化なし世帯が 70% (=2379/3393) と多くを占めていた。また、所得が変化しなかったが消費が増加した世帯は 11% (=390/3393) と少なかった。

最後に、表 3 から、新型コロナウイルス拡大後の対処方法について見てみると、貯蓄を取り崩した世帯は全体の 17% (=897/5335) であり、借入を行った世帯は 4% (=291/5335) であり、所得移転を受けとった世帯は 10% (=545/5335) であった<sup>17)</sup>。所得の変化との関係について見てみると、所得減少世帯は、それ以外の世帯に比べて、何らかの対処を取る傾向が強く、最もよく取られる対処方法は貯蓄取り崩しであり、その次が所得移転で、最も少ないのが借入であった<sup>18)</sup>。

表 3 所得の変化と対処方法

		対処方法			
		貯蓄取り崩し	借入	所得移転	
所得の変化	減少	638	191	348	1,177
	変化なし	247	91	182	520
	増加	12	9	15	36
		897	291	545	1,733

(注 1) 「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

## 5. 実証分析

本章では、所得減少が消費の変化に与える影響について分析し、その影響が金融リテラシーのレベルによってどのように異なるのか考察する。そして、所得が減少した際に、人々がどの

報が無いのが残念である。

<sup>17)</sup> 残念ながら、貯蓄取り崩し・借入・所得移転の金額についてのデータはない。

<sup>18)</sup> なお、本稿が利用したアンケート調査では、予備的貯蓄と老後のための貯蓄についての意向も尋ねている。どちらの質問も選択肢は 4 つあり「新型コロナウイルス感染拡大前からしていた」「新型コロナウイルス感染拡大後に開始した」「感染拡大前も今もしていないが、今後する予定である」「感染拡大前も今もしておらず、今後する予定はない」となっている。年齢別にその内訳を見てみると、予備的貯蓄と老後のための貯蓄の両方において、30 歳未満の「新型コロナウイルス感染拡大後に開始した」と回答した割合が他の年齢層よりも高くなっていた。これは、今回の新型コロナショックにより、特に若年層が予備的貯蓄・老後のための貯蓄の重要性を自覚し行動に移したことを反映していると推測できる。詳細については補論 7.2 予備的貯蓄と老後のための貯蓄に関する回答者の意向を参照。

ような対処方法（貯蓄の取り崩し・借入・所得移転）を取る傾向があるのかについて分析し、これに関しても、金融リテラシーのレベルによる違いを考察する。

表4 記述統計

変数名	標本数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
消費の変化	5335	-0.1265	0.6372	-1	1
<b>所得の変化（比較対象は「所得増加」と「所得不変」）</b>					
所得減少	5335	0.3415	0.4743	0	1
<b>新型コロナウイルス感染拡大後に起こった予期せぬ出来事</b>					
世帯員増加	5335	0.0154	0.1230	0	1
世帯員減少	5335	0.0139	0.1170	0	1
離死別	5335	0.0028	0.0530	0	1
結婚	5335	0.0084	0.0915	0	1
健康状態改善	5335	0.0041	0.0641	0	1
健康状態悪化	5335	0.0530	0.2241	0	1
新型コロナウイルスに感染	5335	0.0043	0.0655	0	1
<b>金融リテラシー4分野</b>					
家計管理あり	5335	0.4219	0.4939	0	1
生活設計あり	5335	0.4180	0.4933	0	1
金融知識あり	5335	0.4769	0.4995	0	1
外部知見の活用あり	5335	0.3580	0.4795	0	1
<b>対処方法</b>					
貯蓄の取り崩し	5335	0.1681	0.3740	0	1
借入	5335	0.0545	0.2271	0	1
所得移転	5335	0.1022	0.3029	0	1

（注1）「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

## 5. 1 所得減少が消費の変化に与える影響についての実証分析

5.1節では、所得減少が消費の変化に与える影響について実証分析を行う。具体的には、完全保険仮説の検証を行った Sawada and Shimizutani (2007) にしたがって、以下の式を推定する。

$$\Delta c_i = \sum_{k=1}^K \delta_k R_k^a + S_i \gamma + u_i \dots (1)$$

$c$ は家計消費であり、 $\Delta$ は一階の階差オペレーター、 $i$ は $i$ 番目の家計を意味する。 $k$ は地域の保険ネットワークを識別するものであり、 $R^a$ は $i$ 番目の家計が地域 $k$ に居住していれば1となるダミー変数であり、消費の平均的な変化をコントロールするために使用する。行列 $S$ は新型コロナウイルス感染拡大によるショックを表す。 $u$ は誤差項である。

本稿で用いるデータには、消費の変化額のデータはないが、その代わりに、新型コロナウイルス感染拡大後、回答者の世帯で、消費が増加したか、変化しなかったか、減少したかについては分かる。そこで以下のように、消費が増加したのであれば1、変化しなかったのであれば0、減少したのであれば-1となるような変数を定義し、最小二乗法で推定する。

$$\left. \begin{aligned} I_i^c &= 1 \text{ if } \Delta c_i \text{ is positive} \\ &= 0 \text{ if } \Delta c_i \text{ is zero} \\ &= -1 \text{ if } \Delta c_i \text{ is negative} \end{aligned} \right\} \dots (2)$$

新型コロナウイルス感染拡大によるショック $S$ のうち、本稿で最も注目しているのは「所得減少ダミー」である。この変数は、新型コロナウイルス感染拡大により、回答者世帯の所得が減ったなら1、そうでないなら0となる変数である。もし、完全保険仮説が成り立っているのであれば、所得が減少しても、消費は変化しないはずなので、「所得減少ダミー」の係数は統計的に有意にはならないはずである。「所得減少ダミー」以外でショックを表す変数として、世帯員増加ダミー、世帯員減少ダミー、離死別ダミー、結婚ダミー、健康状態改善ダミー、健康状態悪化ダミー、新型コロナウイルス感染ダミーを入れている。

表5には推定結果が示されており、「所得減少ダミー」の係数は、マイナスで統計的に有意である。つまり、所得が減少した世帯は、そうでない世帯に比べて、消費が減少する傾向にあることが分かる。他の説明変数の係数については、世帯員増加ダミーの係数が有意にプラスである。つまり、世帯人数が増えた世帯では、世帯人数が変わらない世帯に比べて、消費が増加していることを意味する。また、表5には示していないが、関東をデフォルトとした地域ダミーもコントロールしており、東北地方の係数のみが統計的に有意にプラスであった。東北地方は比較的、人口に対する感染者数の割合が低く、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象区域になることも少なかったため<sup>19)</sup>、関東地方に住む人々に比べると、消費が増加傾向にあるという結果になったのかもしれない。

全サンプルを用いた場合は、完全保険仮説と整合的な結果は得られなかったが、金融リテラシーが高い人々については、所得減少時に、貯蓄を取り崩したり、借入をしたりすることで、消費の減少を回避できているかもしれない。そこで、金融リテラシーのレベルによってサンプルを分割し、(1)(2)式を推定する。金融リテラシーの定義については、先行研究で様々な指標が利用されているが、本稿では、金融庁金融研究センターに設置された「金融経済教育研究会」が2013年4月に取りまとめ公表した「金融経済教育研究会報告書<sup>20)</sup>」に示された「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を基に定義する。「最低限身に付けるべき金融リテラシー」は「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」の4分野に分かれているため、それぞれと関連する質問項目の回答を金融リテラシーの指標として利用する（具体的な質問項目については、補論7.1金融リテラシーを定義するために使用した質問項目を参照）<sup>21)</sup>。

<sup>19)</sup> 2021年2月28日時点の累積陽性者数と2020年10月1日時点の人口のデータを使って、都道府県別の累積陽性者の割合を計算したところ、関東地方は0.52%であるのに対し、東北地方は0.09%と低かった。そのため、東北地方は緊急事態宣言の対象区域になることもほとんど無く、2020年においては4月16日から5月14日の期間のみが対象区域であった。2021年においては、宮城県のみ、8月15日から9月9日に緊急事態宣言の対象区域となっていた。

<sup>20)</sup> 詳細は、<https://www.fsa.go.jp/news/24/sonota/20130430-5/01.pdf> を参照のこと。

<sup>21)</sup> 新型コロナ感染拡大を通じて、人々の金融リテラシーのレベルが変化している可能性があり、その場合、変化した後の金融リテラシーのレベルによってサンプル分割してしまうと、結果にバイアスが生じることが考

表5 所得減少と消費の変化についての分析（フルサンプル）

	消費の変化
所得減少	-0.1886*** (0.0205)
世帯員増加	0.2561*** (0.0933)
世帯員減少	0.0302 (0.0875)
離死別	-0.0515 (0.2066)
結婚	0.0583 (0.0968)
健康状態改善	-0.0693 (0.1917)
健康状態悪化	0.0688 (0.0496)
新型コロナウイルスに感染	0.1031 (0.1642)
定数項	-0.0824*** (0.0162)
サンプル数	5335
決定係数	0.0234

(注1) 括弧内は標準誤差。\*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 上記の変数以外に地域ダミー（北海道、東北、中部、近畿、中国、四国、九州）もコントロールしている。

まず、「家計管理」は、「あなたの世帯では家計簿をつける習慣ありますか。」という質問に対し、「新型コロナウイルス感染拡大前からあった」を選択していたら「家計管理あり」と定義し、そうでなければ「家計管理なし」と定義した。次に、「生活設計」については、「あなたは老後のための資金計画を立てていますか（既に老後を迎えている方は、今後の生活のための資金計画の有無についてお答えください）。」という質問に対し、「新型コロナウイルス感染拡大前から立てている」と回答したら「生活設計あり」そうでなければ「生活設計なし」とした。そして、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択<sup>22)</sup>」については、経済・金融

えられる。家森・上山（2021）は、2019年と2021年に同一個人に金融リテラシーテスト（複利計算・インフレーションの理解・分散投資の理解の3問）を実施しているが、Bowker検定を用いて、各問の選択肢の違いについて分析した結果、統計的に有意な差は見られなかったと述べている。また、平均正答数は2019年において1.58点、2021年1.51点であり、Wilcoxon検定より10%水準で2021年の方が低くなっているが差はわずかである。よって、新型コロナウイルス感染拡大前後における金融リテラシーの変化について否定はできないが、サンプル分割の指標として使用することで深刻な影響が出るとは考えにくいだろう。

<sup>22)</sup> 金融経済教育研究会が定義した「最低限身に付けるべき金融リテラシー」のうち「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」という分野は12項目に分かれており、本稿が金融知識の有無を定義する際に利用した8問のクイズはこの12項目全てを網羅しているわけではない。「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」というリテラシーを身に付けているかをより正確に判断するためには、12項目それぞれについて質問するのがより適切であろう。

に関する8問のクイズのうち5問以上正解であれば「金融知識あり」そうでなければ「金融知識なし」と定義した。最後に、「外部の知見の適切な活用<sup>23)</sup>」については、「新型コロナウイルス感染拡大後、金融・投資・貯蓄等の情報収集を行いましたか。」という質問に対し、「新型コロナウイルス感染拡大前から行っていた」を選択していたら「外部の知見の活用あり」そうでなければ「外部の知見の活用なし」と定義した。

表6は、全サンプルを用いて推定した際の「所得減少ダミー」の係数と、4分野の金融リテラシーの有無によってサンプルを分けた場合の「所得減少ダミー」の係数をそれぞれ示している。どのサンプルを用いた場合においても、マイナスで有意であり、所得減少により消費が減少していることが分かる。金融リテラシーのレベルが高いサンプルにおいても、所得減少ダミーの係数がマイナスであるという結果は、家計が新型コロナウイルス感染拡大による所得減少を一時的なものではなく、持続的なものと捉えたことを反映しているのかもしれない。

一方、係数の大きさには差があるように見えるため、金融リテラシーの有無によってサンプルを分けた際、2つのグループの係数が同じであるという仮説を検証した結果、「生活設計」と「外部知見の活用」について、仮説が棄却された（仮説が棄却された係数についてはハイライトされている）。「生活設計あり」サンプルの場合、「生活設計なし」サンプルに比べて、所得が減少した際の消費減少傾向が小さく、「外部の知見の活用あり」サンプルの場合も、「外部の知見の活用なし」サンプルに比べて、所得が減少した際の消費減少傾向が小さいようである。つ

表6 所得減少と消費の変化についての分析（金融リテラシーによるサンプル分割）

	所得減少ダミーの 係数	2つのグループの係数が同 じであるという仮説につい ての検定結果	標本数
全サンプル	-0.1886***		5335
家計管理あり	-0.2015***	F(1, 5303)=0.35	2251
家計管理なし	-0.1793***	Prob>=0.5570	3084
生活設計あり	-0.1447***	F(1, 5303)=4.21	2230
生活設計なし	-0.2228***	Prob>=0.0402	3105
金融知識あり	-0.2001***	F(1, 5303)=0.18	2544
金融知識なし	-0.1843***	Prob>=0.6695	2791
外部の知見の活用あり	-0.1402***	F(1, 5303)=3.87	1910
外部の知見の活用なし	-0.2171***	Prob>=0.0492	3425

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

<sup>23)</sup> 「外部の知見の適切な活用」というリテラシーを身に付けているかを判断するためには、外部から得た知見を適切に活用できているか否かを判断できるような質問に対する回答データを観察するべきである。しかし残念ながら、そのような質問はなされていないため、本稿では「金融・投資・貯蓄等の情報収集を行っているか」という質問の回答データを利用して定義している。

まり、金融リテラシーの中でも、「生活設計」と「外部の知見の活用」について、所得ショックを緩和する効果があるように見える<sup>24)</sup>。

なお、金融リテラシーの中で「生活設計」と「外部の知見の活用」の有無によってサンプルを分けた場合にのみ、「所得減少ダミー」の係数に統計的に有意な差が見られたが、だからと言って、「家計管理」と「金融知識」の有無は所得の変化と消費の変化の関係に違いをもたらさないと結論づけることはできないだろう。なぜなら、「家計管理」をしていなければ「生活設計」を立てることはできないだろうし、「金融知識」がなければ、「生活設計」を立てることが困難であると考えられるからである。実際、多くの先行研究では、金融知識のレベルが高い人々ほど、老後のための計画を立てる傾向があるという結果が得られている（例えば、van Rooij, Lusardi and Alessie (2011)、Sekita(2011))。「家計管理」をしたり、「金融知識」を持っている

表7 所得減少と消費の変化についての分析（所得と金融リテラシーによるサンプル分割）

低所得グループ	所得減少ダミーの 係数	2つのグループの係数が同 じであるという仮説につい ての検定結果	標本数
全サンプル	-0.1805***		3747
家計管理あり	-0.2206***	F(1, 3715)=2.21	1613
家計管理なし	-0.1539***	Prob>=0.1376	2134
生活設計あり	-0.1469***	F(1, 3715)=1.61	1420
生活設計なし	-0.2057***	Prob>=0.2042	2327
金融知識あり	-0.1933***	F(1, 3715)=0.11	1602
金融知識なし	-0.1783***	Prob>=0.7394	2145
外部の知見の活用あり	-0.1765***	F(1, 3715)=0.06	1166
外部の知見の活用なし	-0.1882***	Prob>=0.8086	2581

  

高所得グループ	所得減少ダミーの 係数	2つのグループの係数が同 じであるという仮説につい ての検定結果	標本数
全サンプル	-0.2070***		1588
家計管理あり	-0.1451**	F(1, 1556)=1.85	638
家計管理なし	-0.2407***	Prob>=0.1736	950
生活設計あり	-0.1270**	F(1, 1556)=4.44	810
生活設計なし	-0.2718***	Prob>=0.0352	778
金融知識あり	-0.2018***	F(1, 1557)=0.00	942
金融知識なし	-0.2051***	Prob>=0.9613	646
外部の知見の活用あり	-0.0759	F(1, 1556)=11.14	744
外部の知見の活用なし	-0.3047***	Prob>=0.0009	844

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

<sup>24)</sup> 「生活設計あり」かつ「外部の知見の活用あり」のサンプルを用いて推定したところ、所得減少ダミーの係数は-0.1384で有意であり、所得減少時の消費の減少傾向が、全サンプルを用いた場合よりやはり小さかった。

たりするだけでは、所得ショックによる消費減少を回避することはできないが、それらを基に将来に向けての「生活設計」を立てることで消費減少を緩和することができるということなのだろう。

表6の結果は、金融リテラシーの効果を示しているように見えるが、先行研究では、所得が高いほど、金融リテラシーのレベルが高いことが知られているので、表6の結果は、単に所得の大きさを反映しているだけである可能性がある。そこで、所得によってサンプルを分けた上でも、金融リテラシーの効果が表れるのか否か確認する。表7は、回答者本人の税込み年収が400万円未満である場合を「低所得グループ」とし、400万円以上を「高所得グループ」とした時の推定結果である。

表8 所得減少と消費の変化についての分析（業種と金融リテラシーによるサンプル分割）

新型コロナの影響を受けやすい業種で就労	所得減少ダミーの係数	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	標本数
全サンプル	-0.1967***		1183
家計管理あり	-0.2108***	F(1, 1153)=0.07	459
家計管理なし	-0.1906***	Prob>=0.7977	724
生活設計あり	-0.1856***	F(1, 1151)=0.02	451
生活設計なし	-0.1976***	Prob>=0.8803	732
金融知識あり	-0.1492***	F(1, 1151)=1.45	583
金融知識なし	-0.2415***	Prob>=0.2291	600
外部の知見の活用あり	-0.1751***	F(1, 1151)=0.11	414
外部の知見の活用なし	-0.2023***	Prob>=0.7368	769

  

上記以外の人々のサンプル	所得減少ダミーの係数	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	標本数
全サンプル	-0.1796***		4152
家計管理あり	-0.1968***	F(1, 4120)=0.31	1792
家計管理なし	-0.1723***	Prob>=0.5769	2360
生活設計あり	-0.1304***	F(1, 4120)=4.50	1779
生活設計なし	-0.2242***	Prob>=0.0340	2373
金融知識あり	-0.2134***	F(1, 4120)=1.46	1961
金融知識なし	-0.1611***	Prob>=0.2267	2191
外部の知見の活用あり	-0.1265***	F(1, 4120)=3.59	1496
外部の知見の活用なし	-0.2132***	Prob>=0.0580	2656

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

まず、「低所得グループ」の推定結果を見てみると、金融リテラシーのレベルによってサンプルを分けても、「所得減少ダミー」の係数に統計的に有意な差はあらわれなかった。「低所得グループ」で金融リテラシーの高い人は、貯蓄をする意志はあっても、生活に余裕がなく、あま

り多くの貯蓄をすることができなかつたのかもしれない。

次に、「高所得グループ」の推定結果を見てみると、表6（フルサンプル）と同様の結果となっており、「生活設計」と「外部の知見の活用」の効果が見られた。高所得で金融リテラシーのレベルの高い人々は、十分な貯蓄を持つことができ、また、それにより、借入が必要な場合は審査にも通りやすいので、所得ショックをある程度緩和できているのかもしれない。

さらに、表2で示されたように、業種によって、新型コロナウイルスの影響の度合いは異なると考えられる。そこで、表2の係数が有意で特に大きかった業種（旅行業(0.5009)、宿泊業(0.4389)、洗濯・理容・美容・浴場業(0.3784)、飲食店(0.2614)、その他生活関連サービス業(0.2210)、運輸業・郵便業(0.1996)、製造業(0.1729)、その他(0.1536)、専門・技術サービス(0.1453))を、新型コロナウイルスの影響を著しく受けたとみなし、新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労している人々とそうでない人々でサンプルを分けた推定も行った。結果は表8に示されている。新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労している人々のサンプルを用いた場合には、金融リテラシーのレベルによって「所得減少ダミー」の係数に統計的に有意な差は見られなかった。新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で働く人々においては、所得の減少の程度が大きいと考えられ、金融リテラシーの高い人々が貯蓄を保有していたとしても、消費の減少を抑制することができなかつたのかもしれない。一方、それ以外のサンプルを用いた場合には、表6と同様に「生活設計」「外部の知見の活用」の効果が見られた。新型コロナウイルスの影響をあまり受けなかつたグループにおいては、所得が減少したとしても、その程度が小さく、金融リテラシーの高い人々は保有していた貯蓄を用いたり、貯蓄のみで足りない場合には借入に頼ったりして、消費の減少をある程度抑制できたのかもしれない。

## 5. 2 所得減少が対処方法に与える影響についての実証分析

5.2節においては、所得が減少した世帯が、そうでない世帯に比べて、どのような対処方法を取る傾向があるのかを分析する。そのために、以下(3)-(5)式を推定する。

$$\Delta D_i = \sum_{k=1}^K \beta_{1k} R_k^a + S_i \theta_1 + \varepsilon_{1i} \dots (3)$$

$$\Delta B_i = \sum_{k=1}^K \beta_{2k} R_k^a + S_i \theta_2 + \varepsilon_{2i} \dots (4)$$

$$\Delta T_i = \sum_{k=1}^K \beta_{3k} R_k^a + S_i \theta_3 + \varepsilon_{3i} \dots (5)$$

$D$ は貯蓄の取り崩し、 $B$ は借入、 $T$ は所得移転を表す。(3)-(5)式の説明変数については、(1)式と同じである。

本稿が利用する調査では、貯蓄の取り崩し・借入・所得移転の金額については尋ねていないが、人々が、貯蓄の取り崩しをしたか、借入をしたか、所得移転を受けたかについては尋ねている。そこで、新型コロナウイルス拡大後に、貯蓄を取り崩していれば1、そうでなければ0となるダミー変数、また、新型コロナウイルス感染拡大後に、金融機関、地方自治体や政府等の公共団体、家族・親族・友人・知人のいずれかから借入をしていれば1、そうでなければ0となるダミー変数、そして、新型コロナウイルス感染拡大が原因で家計が苦しくなったことから、

地方自治体や政府等の公共団体もしくは家族・親族・友人・知人から返済不要の金銭的援助を受けたことがあれば1、そうでなければ0となるダミー変数を、以下のように定義し、最小二乗法で推定した。

$$p_{1i} = 1 \text{ if } \Delta D_i > 0 \text{ and } 0 \text{ otherwise} \dots (6)$$

$$p_{2i} = 1 \text{ if } \Delta B_i > 0 \text{ and } 0 \text{ otherwise} \dots (7)$$

$$p_{3i} = 1 \text{ if } \Delta T_i > 0 \text{ and } 0 \text{ otherwise} \dots (8)$$

表9の推定結果のうち、「所得減少ダミー」の係数を見ると、3本の式全てにおいて有意にプラスであり、所得が減少した世帯は、そうでない世帯に比べて、「貯蓄取り崩し」「借入」「所得移転」といった対処方法を取る傾向があることが分かる。係数の大きさに注目すると、「貯蓄取り崩し」が最も利用される対処方法であり、その次が「所得移転」であり、最後が「借入」であることが分かる。予期せぬショックに対し、主に貯蓄の取り崩しで対処しているという結果は、Horioka, Murakami, and Kohara(2002)の結果と一致している。

表9 所得減少と対処方法についての分析 (フルサンプル)

	貯蓄取り崩し	借入	所得移転
所得減少	0.2641*** (0.0122)	0.0735*** (0.0078)	0.1279*** (0.0100)
世帯員増加	0.0334 (0.0476)	-0.0115 (0.0267)	0.0205 (0.0392)
世帯員減少	-0.0023 (0.0460)	0.0266 (0.0358)	0.1275** (0.0516)
離死別	0.1523 (0.1142)	0.0411 (0.0787)	0.0135 (0.0990)
結婚	0.0243 (0.0611)	0.0629 (0.0463)	-0.0071 (0.0498)
健康状態改善	0.1039 (0.0965)	0.0996 (0.0729)	0.1260 (0.0873)
健康状態悪化	0.1454*** (0.0287)	0.0333* (0.0189)	0.0685*** (0.0243)
新型コロナウイルスに感染	0.0745 (0.0814)	0.0546 (0.0598)	0.1251 (0.0812)
定数項	0.0693*** (0.0084)	0.0176*** (0.0048)	0.0402*** (0.0065)
サンプル数	5,335	5,335	5,335
決定係数	0.1339	0.0336	0.0537

(注1) 括弧内は標準誤差。\*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 上記の変数以外に地域ダミー(北海道、東北、中部、近畿、中国、四国、九州)もコントロールしている。

次に、金融リテラシーの効果を確認するために、金融リテラシー4分野の有無によってサンプルを分けて分析を行った。表10から分かるように、どのサンプルを用いた場合においても、対処方法として最も利用されるのは「貯蓄の取り崩し」であり、その次が「所得移転」であり、

最後が「借入」である。また、金融リテラシーの有無による「所得減少ダミー」の係数の違いに注目すると、「貯蓄取り崩し」については統計的に有意な差は見られなかった。一方、「借入」については「家計管理あり」「生活設計あり」「外部の知見の活用あり」の人々は、「家計管理なし」「生活設計なし」「外部の知見の活用なし」の人々に比べて、利用傾向が小さい。そして、「所得移転」については、「生活設計あり」「金融知識あり」「外部の知見の活用あり」の人々は、「生活設計なし」「金融知識なし」「外部の知見の活用なし」の人々に比べて、利用傾向が小さいことが分かった。つまり、金融リテラシーのレベルの高い人々は、そうでない人々に比べて、借入や所得移転にそれほど頼っていないと言え、当初の予想と一致している。つまり、「貯蓄の取り崩し」は、金融リテラシーの有無に関わらず利用されていたが、金融リテラシーのレベルが高い人々は、貯蓄をより多く持つ傾向があることから、貯蓄の取り崩し以外の対処方法（借入や対処方法）にはあまり頼らずに済んでいたと考えられる。

対処方法の分析についても、所得のレベルによってサンプルを分けた上で、金融リテラシーの効果を確認する。表 11 を見ると、所得レベルに関わらず、金融リテラシーのレベルの高い人々は、そうでない人々に比べて、あらゆる対処方法に頼っておらず、特に、「借入」や「所得移転」に頼らないケースが多いことが分かる。

さらに、対処方法の取り方は、新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労しているか否かによっても異なる可能性があるため、業種によってサンプル分割した分析も行った。表 12 から分かるように、新型コロナウイルスの影響を比較的受けやすい業種で就労していない人々の場合、金融リテラシーのレベルが高いほど、「借入」や「所得移転」に頼らない傾向があり、フルサンプルで推定した場合の結果とほぼ一致している。一方、新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労する人々の場合、「借入」をする傾向に金融リテラシーのレベルによる違いはない。新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労している場合は、所得の減少の程度が大きいため、金融リテラシーが高い人々においても、「借入」にある程度頼らざるをえなかったのだろう。

### 5. 3 頑健性のチェック

表 6 の推定結果から、金融リテラシーのレベルの高い人々のうち、特に、「生活設計あり」「外部の知見の活用あり」の人々は、所得減少時に、消費の減少傾向が小さいことが分かる。また、表 10 の推定結果から、金融リテラシーのレベルの高い人々は、主に貯蓄取り崩しに頼っており、金融リテラシーのレベルの低い人々に比べて、借入や所得移転にはあまり頼っていないことも分かる。これはつまり、金融リテラシーのレベルの高い人々が、より多くの資産を蓄積しており、所得減少時に、これまでに蓄積した貯蓄を取り崩して、消費の減少を抑制していることを示唆している。金融リテラシーのレベルが高い人々ほど、より多くの資産を蓄積していることは先行研究でも既に確認されているが (Behrman, Mitchell, Soo, and Bravo (2012), van Rooij, Lusardi, and Alessie (2012), Sekita (2020))、それが本稿で用いたデータにおいても確認できるのか検証してみる。表 13 は、4 種類の金融リテラシーの変数が、純資産金額（金融

表 10 所得減少と対処方法についての分析 (金融リテラシーによるサンプル分割)

所得減少ダミーの係数							
	貯蓄取り崩し	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	借入	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	所得移転	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	標本数
全サンプル	0.2641***		0.0735***		0.1279***		5335
家計管理あり	0.2640***	F(1, 5303)=0.01	0.0467***	F(1, 5303)=10.25	0.1254***	F(1, 5303)=0.02	2251
家計管理なし	0.2659***	Prob>=0.9271	0.0894***	Prob>=0.0014	0.1277***	Prob>=0.8949	3084
生活設計あり	0.2502***	F(1, 5303)=0.68	0.0479***	F(1, 5303)=7.29	0.0934***	F(1, 5303)=7.65	2230
生活設計なし	0.2676***	Prob>=0.4105	0.0844***	Prob>=0.0069	0.1426***	Prob>=0.0057	3105
金融知識あり	0.2566***	F(1, 5303)=0.42	0.0662***	F(1, 5303)=0.63	0.1041***	F(1, 5303)=5.91	2544
金融知識なし	0.2791***	Prob>=0.5171	0.0767***	Prob>=0.4284	0.1462***	Prob>=0.0151	2791
外部の知見の活用あり	0.2504***	F(1, 5303)=0.75	0.0547***	F(1, 5303)=3.61	0.0938***	F(1, 5303)=6.73	1910
外部の知見の活用なし	0.2691***	Prob>=0.3869	0.0810***	Prob>=0.0576	0.1412***	Prob>=0.0095	3425

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

表 11 所得減少と対処方法についての分析 (所得と金融リテラシーによるサンプル分割)

低所得グループ	所得減少ダミーの係数						標本数
	貯蓄取り崩し	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	借入	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	所得移転	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	
全サンプル	0.2762***		0.0779***		0.1382***		3747
家計管理あり	0.2794***	F(1, 3715)=0.01	0.0474***	F(1, 3715)=9.70	0.1487***	F(1, 3715)=0.87	1613
家計管理なし	0.2766***	Prob>=0.9151	0.0958***	Prob>=0.0019	0.1287***	Prob>=0.3517	2134
生活設計あり	0.2807***	F(1, 3715)=0.10	0.0539***	F(1, 3715)=4.07	0.1053***	F(1, 3715)=4.10	1420
生活設計なし	0.2721***	Prob>=0.7480	0.0864***	Prob>=0.0437	0.1501***	Prob>=0.0429	2327
金融知識あり	0.2859***	F(1, 3715)=0.46	0.0765***	F(1, 3715)=0.00	0.1153***	F(1, 3715)=2.77	1602
金融知識なし	0.2684***	Prob>=0.4987	0.0763***	Prob>=0.9895	0.1509***	Prob>=0.0964	2145
外部の知見の活用あり	0.2809***	F(1, 3715)=0.08	0.0578***	F(1, 3715)=2.55	0.1112***	F(1, 3715)=2.34	1166
外部の知見の活用なし	0.2729***	Prob>=0.7741	0.0846***	Prob>=0.1105	0.1466***	Prob>=0.1263	2581

  

高所得グループ	所得減少ダミーの係数						標本数
	貯蓄取り崩し	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	借入	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	所得移転	2つのグループの 係数が同じである という仮説につい ての検定結果	
全サンプル	0.2321***		0.0647***		0.1029***		1588
家計管理あり	0.2178***	F(1, 1556)=0.33	0.0497**	F(1, 1556)=0.93	0.0721***	F(1, 1556)=2.25	638
家計管理なし	0.2378***	Prob>=0.5629	0.0749***	Prob>=0.3352	0.1185***	Prob>=0.1335	950
生活設計あり	0.1951***	F(1, 1556)=3.08	0.0403**	F(1, 1556)=2.50	0.0724***	F(1, 1556)=2.54	810
生活設計なし	0.2543***	Prob>=0.0793	0.0807***	Prob>=0.1140	0.1207***	Prob>=0.1109	778
金融知識あり	0.2064***	F(1, 1557)=3.16	0.0491***	F(1, 1557)=2.17	0.0836***	F(1, 1557)=2.58	942
金融知識なし	0.2667***	Prob>=0.0758	0.0866***	Prob>=0.1409	0.1327***	Prob>=0.1085	646
外部の知見の活用あり	0.2002***	F(1, 1556)=2.44	0.0501***	F(1, 1556)=0.76	0.0682***	F(1, 1556)=2.90	744
外部の知見の活用なし	0.2528***	Prob>=0.1186	0.0722***	Prob>=0.3838	0.1195***	Prob>=0.0889	844

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

表12 所得減少と対処方法についての分析（業種と金融リテラシーによるサンプル分割）

新型コロナの影響を受けやすい業種で就労	所得減少ダミーの係数					標本数	
	貯蓄取り崩し	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	借入	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	所得移転		2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果
全サンプル	0.2560***		0.0752***		0.1294***	1183	
家計管理あり	0.2672***	F(1, 1153)=0.19	0.0680***	F(1, 1153)=0.20	0.1359***	F(1, 1153)=0.02	459
家計管理なし	0.2483***	Prob>=0.6614	0.0824***	Prob>=0.6555	0.1301***	Prob>=0.8817	724
生活設計あり	0.2328***	F(1, 1151)=0.74	0.0540**	F(1, 1151)=0.34	0.0980***	F(1, 1151)=1.35	451
生活設計なし	0.2707***	Prob>=0.3895	0.0732***	Prob>=0.5584	0.1438***	Prob>=0.2462	732
金融知識あり	0.2570***	F(1, 920)=0.00	0.0644***	F(1, 1151)=0.52	0.0787***	F(1, 1151)=6.72	583
金融知識なし	0.2598***	Prob>=0.9467	0.0873***	Prob>=0.4694	0.1769***	Prob>=0.0096	600
外部の知見の活用あり	0.2271***	F(1, 1151)=0.99	0.0579***	F(1, 1151)=0.31	0.0896***	F(1, 1151)=1.49	414
外部の知見の活用なし	0.2712***	Prob>=0.3197	0.0762***	Prob>=0.5808	0.1383***	Prob>=0.2226	769

  

上記以外の人々のサンプル	所得減少ダミーの係数					標本数	
	貯蓄取り崩し	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	借入	2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果	所得移転		2つのグループの係数が同じであるという仮説についての検定結果
全サンプル	0.2750***		0.0700***		0.1276***	4152	
家計管理あり	0.2712***	F(1, 4120)=0.14	0.0386***	F(1, 4120)=11.99	0.1261***	F(1, 4120)=0.00	1792
家計管理なし	0.2804***	Prob>=0.7068	0.0897***	Prob>=0.0005	0.1262***	Prob>=0.9941	2360
生活設計あり	0.2656***	F(1, 4120)=0.17	0.0441***	F(1, 4120)=6.76	0.0963***	F(1, 4120)=4.82	1779
生活設計なし	0.2759***	Prob>=0.6777	0.0828***	Prob>=0.0094	0.1409***	Prob>=0.0281	2373
金融知識あり	0.2693***	F(1, 4120)=0.18	0.0627***	F(1, 4120)=0.44	0.1153***	F(1, 4120)=0.97	1961
金融知識なし	0.2796***	Prob>=0.6684	0.0723***	Prob>=0.5057	0.1349***	Prob>=0.3241	2191
外部の知見の活用あり	0.2701***	F(1, 4120)=0.06	0.0519***	F(1, 4120)=3.02	0.0990***	F(1, 4120)=3.74	1496
外部の知見の活用なし	0.2765***	Prob>=0.8011	0.0785***	Prob>=0.0825	0.1395***	Prob>=0.0533	2656

(注1) \*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

(注2) 金融リテラシーの有無によりサンプル分割した際、所得減少ダミーの係数が2つのグループで同じであるという仮説を棄却したものについてハイライトしている。

資産保有額+実物資産評価額-負債残高)に与える影響について最小二乗法で推定した結果である。「生活設計あり」「金融知識あり」「外部の知見の活用あり」ダミーの係数が全てプラスで統計的に有意であり、特に、「生活設計あり」ダミーと「外部の知見の活用あり」ダミーの係数が大きい。この結果は、表6の結果と整合的であり、この2つの項目が純資産金額をより強く引き上げ、その結果、所得減少時に消費の変動を抑えていることが示唆される。なお、「家計管理あり」ダミーの係数は有意ではないが、だからと言って、純資産金額を引き上げるために家計管理は必要ないと言うことはできない。なぜなら、家計を管理して収支を把握していなければ生活設計を立てることはできないからである。表13の結果は、家計管理をしているだけでは純資産を増やすことはできず、家計管理をし、なおかつ、生活設計を立てることが重要であることを意味していると考えられる。

表13 金融リテラシーと純資産金額についての分析

	純資産金額
家計管理あり	-98.4501 (86.0024)
生活設計あり	908.2695*** (93.1344)
金融知識あり	408.9629*** (89.6991)
外部の知見の活用あり	858.4117*** (105.6819)
30代	58.5867 (112.1048)
40代	316.4447*** (115.2636)
50代	1,044.5113*** (126.3320)
60-64歳	2,129.3344*** (157.6049)
65歳以上	2,391.9627*** (170.9756)
男性	-354.1837*** (95.9080)
専門学校/短大卒	273.8224*** (97.0630)
4年制大卒以上	676.3532*** (97.2709)
税込収入	2.7286*** (0.2725)
自営業	821.9300*** (189.9521)
契約・派遣・パート・アルバイト・その他	528.8462*** (131.1429)
専業主婦・学生・無職	1,226.8320*** (147.3199)
既婚	-273.1169*** (96.4930)

子どもの人数	-284.5108*** (51.9985)
世帯人数	337.1249*** (41.4290)
退職	87.8709 (187.5802)
認知テスト	133.1208*** (41.0529)
リスク回避	-71.8419** (30.4412)
近視眼的	-117.3468*** (25.5860)
セルフコントロール	132.3425*** (45.5846)
定数項	-1,926.9504*** (194.2828)
サンプル数	5255
決定係数	0.2760

(注1) 括弧内は標準誤差。\*\*\*:1%水準で有意、\*\*:5%水準で有意、\*:10%水準で有意。

## 6. 結論と考察

新型コロナウイルスによる所得減少が、消費の変化や対処方法に与えた影響について分析するため、「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて実証分析を行った。その結果、高所得の人々や新型コロナウイルスの影響を受けやすい業種で就労していない人々に関しては、金融リテラシーが高い場合、低い人に比べて、所得減少時の消費減少傾向が小さく、所得ショックをある程度プールできていると言えそうである。また、所得が減少した際に対処方法については、金融リテラシーのレベルが高い人々は、主に貯蓄の取り崩しに頼っており、金融リテラシーのレベルの低い人々に比べて、借入や所得移転にはあまり頼らない傾向があることが分かった。金融リテラシーのレベルの高い人々ほどより多くの資産を蓄積しているため、その他の対処方法に頼らずに済んでいると解釈できる。

本稿の分析により、新型コロナ感染拡大というショックに対処するためには、金融リテラシーの中でも、生活設計を立てたり、外部の知見を活用したりすることが特に重要であることが分かった。しかし、金融庁データを用いて計算すると、生活設計（資金計画）を立てている人は全体の約42%、外部知見を活用（金融・投資・貯蓄等について情報収集）している人は約36%とそれほど多いとは言えないため、行動変容を促すための仕組みが必要かもしれない。大竹（2019, p. 66）には、老後貯蓄の意思決定・ボトルネック・ナッジが示されている。それを参考に、外的なショックに備えて、生活設計を立てるという意思決定のボトルネックを考えてみると、新型コロナのような外的なショックが発生した際に、それが自分や家族の雇用・所得・生活環境にどの程度影響するのか分からないため、生活設計を立てられないことが考えられる。そのような人々が生活設計を立てるようになるためのナッジとしては、必要な予備的貯蓄の金

額のガイドラインを示したり、予備的貯蓄を簡単に計算できるアプリを提供したりすることが考えられる。また、外部知見の活用のボトルネックとして、その重要性がよく分からないことがあげられる。そこで、損失回避を利用し、外部知見を活用していない人が、外的なショックに見舞われた場合に、どの程度の生活水準の下落が予想されるか示すことも有効であるかもしれない。

最後に、低所得の人々や新型コロナの影響を受けやすい業種で就労する人々については、金融リテラシーが高くても、金融リテラシーが低い人と同程度に、所得減少時に消費を減少させており、所得ショックを緩和することが困難であったことに注目しておきたい。金融リテラシーは、所得が高い場合や所得ショックの程度が小さい場合にのみ、消費の変動の抑制に貢献し、低所得であったり、所得ショックの程度が大きかったりする場合には役に立たないのだろうか？そこで、低所得の人々や新型コロナの影響を受けやすい業種で就労する人々について、予備的貯蓄に関する回答を観察したところ（表14参照）、低所得の人々（3747人）のうち、予備的貯蓄を現在しているか、今後する予定である人々は、全体の77%（=2867/3747）いるが、その割合は、金融リテラシーのレベルの高い人々ほど高いことが分かった。例えば、低所得で生活設計ありの人々は92%（=1316/1420）が予備的貯蓄を現在しているか今後する予定であるのに対し、低所得で生活設計なしの人々については、67%（=1551/2327）しか予備的貯蓄を現在しているか今後する予定と回答していない。また、新型コロナの影響を受けやすい業種で就労する人々（1183人）のうち、予備的貯蓄を現在しているか、今後する予定である人々は、全体の79%（=938/1183）いるが、その割合は、金融リテラシーのレベルの高い人々ほど高く、例えば、新型コロナの影響を受けやすい業種で就労し、生活設計ありの人々は94%（=425/451）が予備的貯蓄を現在しているか今後する予定であるのに対し、新型コロナの影響を受けやすい業種で就労し、生活設計なしの人々については、70%（=513/732）しか予備的貯蓄を現在しているか今後する予定と回答していない。予期せぬショックに今後対処していくために、所得レベルや所得ショックの大きさに関わらず金融リテラシーは重要であり、金融経済教育の推進が必要であると言えるだろう。

表14 金融リテラシーと予備的貯蓄についての記述統計

<b>低所得</b>	生活設計あり	生活設計なし
予備的貯蓄を現在しているか、今後する予定	1316	1551
予備的貯蓄を現在していないし、今後する予定はない	104	776
	1420	2327
<b>新型コロナの影響を受けやすい業種で就労</b>	生活設計あり	生活設計なし
予備的貯蓄を現在しているか、今後する予定	425	513
予備的貯蓄を現在していないし、今後する予定はない	26	219
	451	732

（注1）「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

ただし、低所得者は貯蓄するための元手が少ないため、十分な貯蓄がしづらいのは事実である。低所得者が所得を上げられるよう導くことも重要であろう。「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別に定型的かつ具体的に記したものとして「金融リテラシー・マップ」があるが、その「生活設計」の具体的な内容の箇所に「働き方や付加価値のつけ方によって生涯所得などに大きな差異が生じることを理解し、お金を得たり、夢・希望を実現したりするためには様々な努力・工夫が必要であることを理解する」とある。付加価値のつけ方について、資格取得などの具体的な方法を教育の現場で例示していくことも重要と言える。

## 7. 補論

### 7. 1 金融リテラシーを定義するために使用した質問項目<sup>25)</sup>

#### 「家計管理」

Q40「あなたの世帯では家計簿をつける習慣がありますか。」

1. 新型コロナウイルス感染拡大前からあった
2. 新型コロナウイルス感染拡大前はなかったが、感染拡大後、つけ始めた
3. 感染拡大前も今もつけていなが、今後つけるつもりである。
4. 感染拡大前も今もつけておらず、今後もつける予定はない。

#### 「生活設計」

Q38「あなたは老後のための資金計画を立てていますか（既に老後を迎えている方は、今後の生活のための資金計画の有無についてお答えください）。」

1. 新型コロナウイルス感染拡大前から立てている
2. 新型コロナウイルス感染拡大前は立てていなかったが、感染拡大後、立てた
3. 感染拡大前も今も立てていないが、今後立てる予定である
4. 感染拡大前も今も立てておらず、今後も立てる予定はない

#### 「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」

以下、全ての質問に「一般的な理解度を確認する設問となりますので、何も調べずにご回答をお願いいたします。」「不正解であっても、謝礼や今後のアンケート配信に一切影響はございません。」という注釈がついている。なお、前の設問に戻って回答をやり直すことはできない。

Q16「仮に、あなたの預金口座に1万円あり、利率は年2%だとします。また、その預けたお金と利子は、口座から一度も引き出さないとします。1年後、あなたの預金口座にはいくら入っているでしょうか。（税金はかからないと考えてください）次の5つの中から

<sup>25)</sup> 注意しなければいけないのは、ここに記載されている金融リテラシーの指標さえ良ければFinancial Competencyがあるというわけではないということである。例えば、家計簿をつける習慣さえあれば良いというわけではなく、家計簿をつけて収支を管理した上で、赤字の解消、黒字の確保に努める必要があるだろう。Financial Competencyを測るためには、7.1に示された質問以外にも、知識・行動・態度において測定すべき項目があることに留意すべきである。

1つお選びください。

1. 1万200円超
2. ちょうど1万200円 (正解)
3. 1万200円未満
4. わからない
5. 答えたくない

Q17 「仮に、あなたの預金口座に1万円あり、利率は年2%だとします。また、その預けたお金と利子は、口座から一度も引き出さないとします。5年後、あなたの預金口座にはいくら入っているでしょうか。(税金はかからないと考えてください) 次の5つの中から1つお選びください。

1. 1万1000円超 (正解)
2. ちょうど1万1000円
3. 1万1000円未満
4. わからない
5. 答えたくない

Q18 「仮にあなたの預金口座に対する利率が年1%で、インフレ率は年2%だとします。1年後、その口座のお金を使って、あなたはどれくらい物を購入することができますか。次の5つの中から1つお選びください。」

1. 今日より多く物が買える
2. 今日と全く同じだけ物が買える
3. 今日より少なくしか物が買えない (正解)
4. わからない
5. 答えたくない

Q19 「次の一文は正しいと思いますか。次の4つの中から1つお選びください。」

<項目リスト>

1. 「ある1つの会社の株を購入することは、通常、株式投資信託を購入することよりも、より確実な収益が得られる」(正解は「間違い」)
2. 「株式は通常、債券よりリスクが高い」(正解は「正しい」)
3. 「高いリターンが期待される投資には通常、高いリスクがある」(正解は「正しい」)
4. 「発生する確率が非常に低い事象に対しては、保険に入る必要はない」(正解は「間違い」)

<選択肢リスト>

1. 正しい
2. 間違い
3. わからない
4. 答えたくない

Q20 「利率が下がると、債券価格はどうなると思いますか。次の6つの中から1つお選びく

ださい。」

1. 上がる (正解)
2. 下がる
3. 変わらない
4. 1-3 以外
5. わからない
6. 答えたくない

「外部の知見の適切な活用」

Q42 「新型コロナウイルス感染拡大後、金融・投資・貯蓄等の情報収集を行いましたか。」

1. 新型コロナウイルス感染拡大前から行っていた
2. 新型コロナウイルス拡大前は行っていなかったが、感染拡大後、行い始めた
3. 感染拡大前も今も行っていないが、今後行うつもりである
4. 感染拡大前も今も行っておらず、今後行う予定はない

7. 2 予備的貯蓄と老後のための貯蓄に関する回答者の意向

表 15 予備的貯蓄 (予期せぬ収入の減少や支出に備えるための貯蓄)

	新型コロナウイルス感染拡大前から行っていた	新型コロナウイルス感染拡大後に開始した	感染拡大前も今もしていないが、今後する予定である	感染拡大前も今もしておらず、今後する予定はない
18～29歳	43%	11%	28%	19%
30～39歳	55%	5%	25%	16%
40～49歳	53%	3%	23%	21%
50～59歳	51%	3%	23%	23%
60～69歳	60%	3%	16%	22%
70～79歳	57%	1%	9%	33%

(注1) 「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

表 16 老後のための貯蓄

	新型コロナウイルス感染拡大前から行っていた	新型コロナウイルス感染拡大後に開始した	感染拡大前も今もしていないが、今後する予定である	感染拡大前も今もしておらず、今後する予定はない
18～29歳	30%	8%	42%	20%
30～39歳	48%	4%	35%	12%
40～49歳	48%	3%	33%	16%
50～59歳	50%	2%	30%	18%
60～69歳	62%	2%	19%	18%
70～79歳	61%	1%	9%	28%

（注1）「新型コロナウイルス感染拡大下での家計の金融行動や意識に関するアンケート」の個票データを用いて筆者が計算

## 第2部 金融経済教育の現状と政策提言

第2部では、1章で、日本における金融経済教育の推進状況を説明し、2章で、諸外国における金融経済教育を紹介しながら、今後の日本における金融経済教育に関する政策提言を行う。

### 1. 日本における金融経済教育の現状

日本において金融経済教育を推進する主な機関は、金融広報委員会と金融庁である。2012年11月に、金融庁が、有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育研究会」を設置し、今後の金融経済教育の在り方について検討を行い、2013年4月に「金融経済教育研究会報告書<sup>26)</sup>」を公表した。報告書には、金融経済教育の意義・目的として「生活スキルとしての金融リテラシー」「健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー」「我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー」の3つが示されており、具体的には、「金融経済教育の意義・目的は、金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とするとともに、健全で質の高い金融商品の提供の促進や家計金融資産の有効活用を通じ、公正で持続可能な社会の実現にも貢献していくことにある」とされている。またそのために「最低限身に付けるべき金融リテラシー」として「家計管理」「生活設計」「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」「外部の知見の適切な活用」が示されている。このことを関係団体にも周知・理解してもらうために、金融広報中央委員会は関係団体を訪問し、金融経済教育の一環として行うセミナー等については、「最低限習得すべき金融リテラシー」を踏まえた内容とするよう依頼し、各団体もこの趣旨を踏まえて実施している。2013年6月には、金融広報中央委員会が、有識者・関係省庁・関係団体をメンバーとする「金融経済教育推進会議」を設置し、「金融経済教育研究会報告書」の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取り組みについて審議することとなり、第1回目会議の2013年6月7日からこれまでに18回の会議が運営されている。

金融経済教育推進会議を中心にこれまで取り込まれてきた内容は多岐にわたる。以下では、会議資料にある取組事項の実施状況を中心に、筆者が9つの項目に分けてその内容をまとめている。

#### 1. 1 最低限習得すべき金融リテラシーの内容の具体化及び体系化

金融広報中央委員会を主体とし、日本における金融経済教育の骨子である「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を年齢層別に、体系的かつ具体的に記した「金融リテラシー・マップ

<sup>26)</sup> 詳細は、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/suishin/pdf/20130607/shiryoku2.pdf>を参照。

27)」、及び「金融教育プログラムの学校における金融教育の年齢層別目標<sup>28)</sup>」が作成された。それぞれ英訳され、第3回 OECD/INFE 実務者会議で紹介、同事務局に提供されている。

## 1. 2 金融経済教育にかかる情報提供の体制の整備等

金融広報中央委員会と金融庁が実施主体となり、金融広報中央委員会ウェブサイト「知るぽると」を金融経済教育に関するインターネット情報の最初のアクセス先として周知させるべく、金融庁ウェブサイトとリンクを張ったり、政府広報、金融庁・財務局主催のシンポジウム等を活用したりしている。また、「知るぽると」と関係団体ウェブサイトと相互にリンクを張り、利用者が金融経済教育に関する情報に容易かつ網羅的にアクセスが可能ないようにしている。

## 1. 3 小学校・中学校・高等学校向け金融経済教育の充実

### 1. 3. 1 学習指導要領改訂に向けた働きかけ

金融広報中央委員会、金融庁、日本証券業協会、全国銀行協会、日本損害保険協会、生命保険協会が連携して、「中学校学習指導要領」「高等学校学習指導要領」についての意見書を文部科学省へ提出したり、新学習指導要領を踏まえた教科書編集のための教科書会社向け説明会を開催したりした。

### 1. 3. 2 教員向け副教材・指導資料の提供

金融経済教育（中学校・高等学校の社会・公民・家庭科等の教員対象）の実態を把握するため、日本証券業協会が「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査」結果を取りまとめた結果、学校教育現場では、金融経済教育に割ける時間数が非常に限られている中、有効な副教材を求める声が多いことが明らかとなった。そのような状況の中、金融広報中央委員会や金融庁など関係団体が、教材の新規作成・提供、及び、既存の教材の更新を積極的に行っている。

例えば、金融広報中央委員会は、成年年齢引き下げと契約に関する知識の習得を促す中学・高校生向け教材（パンフレットおよびアニメーション動画、ならびに『これであなたもひとり立ち』）を様々な機会を捉えて教員向けに周知したり、中学生用教材（社会科公民的分野および技術・家庭科家庭分野）について教科研究団体の全国大会等で配布したりした。また、全国銀行協会は、全国の中学校・高等学校等に対し、4種類の教材（「生活設計・マネープランゲーム」「あなたと銀行のかかわり」「はじめてのお金の時間」「シリーズ教材お金のキホン」）の無償提供を行った。そして、日本証券業協会は、中学校・高等学校に対し、体験型教材等を無償提供したり、教員向けメールマガジンを定期的に配信したり、東京証券取引所と共同で、中学校・

<sup>27)</sup> 詳細は、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy/pdf/map.pdf> を参照。

<sup>28)</sup> 詳細は、<https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/program/mokuhyo/pdf/mokuhyo000.pdf> を参照。

高等学校に対し、シミュレーション教材を無償提供したりした。また、生命保険文化センターは、高等学校向け「学校教育用副教材」として①50分授業セット「生活設計とリスクへの備え」（教師自ら授業で活用できるパワーポイント資料、生徒用ワークシート、授業展開案）、②「君とみらいとライフプラン」（ライフプラン表が作成できるシール付きの生徒用ワークブック、教師用手引き）を、学校現場からの要望により、全国の高等学校へ無償提供した。そして、日本損害保険協会は、教員が自ら授業で活用できる「身の回りのリスク」に備えるための副教材（生徒用ワークブック、教師用手引き）を作成したり、高校生向け講演資料「知っていますか？自転車事故」を作成し各種講演会で活用したりした。また、日本取引所グループは、教材「シェア先生と楽しく学ぼう 株式会社のしくみ（中・高校生向け）」を提供したり、教材「会社を知ろう！会社を応援しよう！」を製作・普及させたりした。そして、消費者庁は、高校生向け消費者教育教材「社会への扉」を公表し、教師用解説書を消費者教育推進会議や文部科学省と連携し作成した。

副教材の中には、教員の声を取り入れた上での開発も進められており、例えば、生命保険文化センターは「高校教師との懇談会」を通じて、高校向け副教材の検討・検証を行い、学校教育用副教材を作成した。また、生命保険協会は、中学校・高等学校の社会科（公民科）向けの社会保障・保険教育教材について、中学校・高等学校の教師や文部科学省・厚生労働省の意見を踏まえ作成し、生命保険協会ウェブサイトの教員向けポータルサイトに教材等を掲載した。

さらに、副教材の周知と利用促進を図るべく、関係団体が作成した教材と金融リテラシー・マップとの関係を整理した表が作成され、PR活動も実施された。例えば、全国銀行協会は、全国の中学・高校・大学・教育委員会・教育センター・消費生活センター等にDMを送付し、講師派遣や教材の活用を呼び掛け、また、日本証券業協会は教育専門紙への広告掲載や SNS・インターネット等を活用した告知を実施した。

近年においては、2022年4月からの成年年齢引き下げを見据え、「若年者への消費者教育推進に関するアクションプログラム」に基づき、関係省庁が連携して取り組みを推進している。しかし、新型コロナウイルスの影響で、高校での出張授業や教員向け研修会等への講師派遣等の機会が減少しているため、授業動画等を作成しオンライン配信することになり、消費者庁と金融庁により「生徒向け授業動画」と「教員向け解説動画」が「gacco」から配信された<sup>29)</sup>。また、2022年4月から、成年年齢引き下げに加え、高等学校学習指導要領改訂で金融経済教育の内容が拡充されたことから<sup>30)</sup>、金融庁は、高等学校の先生等から意見を聴取しながら、指導教材（パワーポイントスライド、高校生及び教員向けオンデマンド動画）<sup>31)</sup>を作成し公表している。これらの取り組みにより学校では、初めに生徒に「生徒向け授業動画」を視聴してもらい、その後残った時間を用いて教員が解説したり、生徒からの質問に答えたりするなどして授業を実施す

<sup>29)</sup> 詳細は、<https://gacco.org/syotyoku/>を参照。

<sup>30)</sup> 金融庁へのヒアリングによれば、従前より学校には金融機関や関連団体等からの金融教育関連の教材や資料等が多数送付されており、情報過多に悩む現場の声も多いとのことである。

<sup>31)</sup> 詳細は、<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220317/20220317.html>を参照。

ることが可能となった。

さらに、金融庁は（株）文響社の協力のもと、子供たちに訴求力の高い「うんこドリル」と連携し、小学生向けの「うんこお金ドリル」、及び、新成人向けの「うんこクイズ」をオンラインで公表、2022年4月からは「うんこお金ドリル」の冊子版も希望者に配布されている<sup>32)</sup>。

### 1. 3. 3 社会科・公民科・家庭科教員向けセミナー・研修の実施

全国各地で、もしくは、オンラインで、教員向けセミナーが開催されてきた。例えば、金融庁は、家庭科教員向け研修会に講師を派遣し、金融経済教育の意義、資産形成や金融トラブルに関する指導法等について紹介したり、当該取り組みについて、各地の教育委員会に対して協力を要請したりした。また、金融広報中央委員会は、小中高における金融教育の実践事例を、担当教員の解説を交えて紹介するのに加え、「金融教育フェスタ」というお金について考えるイベントで教員向けセミナーを開催している。また、同委員会は、教育現場での金融教育に関する実践報告を募集し、優れた研究成果・提言や実践内容を表彰し、金融広報中央委員会ホームページ上で公開している。そして、全国銀行協会は、教員研修会や勉強会に講師を派遣し、授業で活用できる教材や実施事例の紹介、教材体験ワークショップなどを実施した。また、日本FP協会は、高校生向けのテキストを活用した授業事例や教材の紹介などを実施する「パーソナルファイナンス教育セミナー」を実施した。そして、生命保険文化センターは、中学校・高校の家庭科・社会科・公民科の教師を主な対象として、教師対象セミナーを実施し、「基調講演」や「学校教育用副教材」の紹介、「情報交換会」を実施した。また、日本証券業協会は、教員向けセミナーを実施するほか、「金融経済教育を推進する研究会」と連携して、才能開発教育研究財団が実施する教員免許状更新講習のコンテンツの1つである「子どもたちに伝えたい金融リテラシー入門」の制作に協力した。そして、日本損害保険協会は、中学校・高校の家庭科、社会科・公民科の教員を主な対象に、セミナーを実施したり、一般財団法人 経済広報センターと連携して、小・中学校教員に対して「教員の民間企業研修」を実施したりした。また、日本取引所グループは、中学校・高等学校の主に社会科教員向けにセミナーを実施した。

### 1. 3. 4 出張講座の推進

金融経済教育に関する出張講座が、関係団体によって積極的に実施されている。例えば、金融広報中央委員会は、金融広報アドバイザーによる出前授業を実施したり、「金融・金銭教育研究校」を全国の学校に委嘱し、教育研究費の助成、資料・教材の提供、講師の派遣等を行ったりしている。また、金融庁は職員を学校に派遣し行う出張講座を拡充している。そして、全国銀行協会は、どこでも出張講座を継続的に実施したり、教育委員会と協働して特定の学校を「金融経済教育研究指定校」と指定し、金融経済教育に係る授業実施を支援し、近隣校への授業公開等を通じて金融経済教育の普及を図る「金融経済教育研究指定校制度」を継続的に実施した

<sup>32)</sup> 詳細は、<https://www.fsa.go.jp/news/r3/sonota/20220322/20220322.html> を参照。

りしている。また、生命保険文化センターは、全国の中学生・高校生に対して「生活設計とリスク管理」等をテーマに対象者別に講座を実施した。そして、日本損害保険協会は、小学生に「自転車安全教育」、中学生に「自転車事故とその責任」、高校生に「自転車・自転車事故とその責任」の講義を実施した。また、消費者庁は消費者庁が作成した「社会への扉」等を活用した実践的な消費者教育を高校生（若年者）向けに実施することを目的に出前講座の講師を派遣した。そして、日本FP協会は、高等学校において、パーソナルファイナンス教育（金融経済教育）に関する出張授業を実施している。

### 1. 3. 5 成年年齢引き下げを見据えた環境整備

消費者庁・文部科学省・金融庁・法務省の関係4省庁により「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」が決定された。そこで、金融広報中央委員会は、教員向けセミナーの全体会で成年年齢引き下げをテーマの1つとして取り上げたほか、都道府県金融広報委員会や教育センターが開催する教員向けセミナー等で講演や演習を実施した。また、同委員会は、金融広報アドバイザー研修会で当該テーマを取り上げ、教材紹介や参加者によるグループ討議・発表を通じて出前講座のスキル向上を図った。さらに同委員会は、成年年齢引き下げと契約に関する知識の習得を促す中学・高校生向け教材（パンフレットおよびアニメーション動画及び『これであなたもひとり立ち』）を教員向けに周知した。また、中学生用教材（社会科公民的分野および技術・家庭科家庭分野）を教科研究団体の全国大会等で配付し、普及促進を図った。さらに、日本FP協会も、成年年齢引き下げや学習指導要領改訂を見据え、各世代及びライフステージ別に身に付ける必要があるパーソナルファイナンス教育に関わる知識やスキルを整理した「パーソナルファイナンス教育スタンダード」を改訂した。

### 1. 3. 6 その他

金融広報中央委員会は、生徒がお金について考えることを目的として、中学生対象としては「お金の作文コンクール」を、高校生対象としては「金融と経済に関する小論文コンクール」を実施している。

## 1. 4 大学向け金融経済教育の充実

金融広報中央委員会が主体となり、協力団体（金融庁、消費者庁、全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、信託協会）と共に、金融リテラシー・マップを軸にした連携講座を実施している。また、金融経済教育推進会議の参加団体等により、金融リテラシー啓発用共通教材「金融経済教育のためのコアコンテンツ」が作成された。これは金融リテラシーの全体像に触れつつ、その基本となる概念を想起し、人生とお金の関係について関心を持ってもらうためのエントリー教材として、作成されたものであり、「知るぽると」から自由にダウンロード可能となっている。その後、新型コロナ禍を契機にデジタル技術を活用した教育活動の推進が一段と求められる中、

金融経済教育推進会議の参加団体等は、Eラーニング講座（無料動画）<sup>33)</sup>を作成した。主として大学生及び若手社会人を対象としているが、「gacco」における所定の登録作業を行えば誰でも無料で受講することができる。受講の動機付けとなる「モチベーション動画」から始まり、各テーマに関する「コンテンツ動画」があり、講義が終わると、「習熟度確認テスト」が設けられている。また、1回の講義は10-15分程度とコンパクトで、スマートフォンでの視聴も想定した画面構成となっている。

その他にも、金融庁、金融広報中央委員会、日本証券業協会、日本FP協会、日本取引所グループ、日本損害保険協会、生命保険文化センター、信託協会等によって、様々な出張授業が開講されている。

## 1. 5 社会人向け金融経済教育の充実

### 1. 5. 1 社会人向け金融経済教育の基本的考え方の整理

金融経済教育推進会議で「社会人向け金融経済教育の基本的考え方」が整理され、関係団体が連携を図りながら、「金融リテラシー・マップ」に沿った形で、多様なチャネルを活用して金融経済教育を提供することが望ましく、取り組みにあたっては、中立性・公正性を確保することが肝要であることなどが述べられた。詳細は関係団体間で共有され、金融経済教育推進会議「議事録・資料等」に掲載されている。

### 1. 5. 2 教材の提供

金融広報中央委員会は、新成人向け及びファミリー層向けのパンフレットをそれぞれ作成し配布した。また、生命保険文化センターは、若年社会人向けとして、子育て世帯や専門学校等の卒業生を対象に、冊子の無料配布・解説講座を実施した。

### 1. 5. 3 インターネットによる状況提供の充実

関係団体が、インターネットを利用して、情報を新規に提供もしくは既存のコンテンツを更新している。例えば、金融庁は、投資に関心はあっても、あと一歩が踏み出せない層を後押しする企画として、投資ブロガーと、投資初心者である金融庁職員による座談会「本音が飛び出す！つみたて NISA 座談会」を開催し、金融庁ウェブサイトにも順次掲載している。また、信託協会は、特設サイト「イチから学ぶ信託」を開設し、「信託ってなに？」「どのように使われているの？」の各ページで、信託について平易に解説すると共に、「楽しく学ぶ信託クイズ」のページを設け、利用者がクイズ形式で信託についての理解度をチェックすることを可能とした。そして、日本証券業協会は、資産運用や証券投資を学びたい人向けのサイト「投資の時間」を公開しており、このコンテンツ拡充の一環として、証券投資経験者の体験談や人気の個人投資

<sup>33)</sup> 以下のURL([https://lms.gacco.org/courses/course-v1:gacco+ga167+2022\\_04/about](https://lms.gacco.org/courses/course-v1:gacco+ga167+2022_04/about))から受講登録・無料聴講できる。

家、ファンド・マネージャーを講師として招いた「ゼロからはじめる証券投資セミナー」の採録記事を掲載したり、「株主優待・配当金の魅力」に関するページや用語集、投資に関する Q&A を追加・更新したりしている。また、同協会は、マイナビウーマンウェブサイトにおいて、投資初心者カップルが証券口座開設や商品選び等を体験する「証券投資体験レポート」を掲載した。そして、投資信託協会は、「投信総合検索ライブラリー」を更新し、検索機能を向上させたり、投資信託の理解並びに活用の促進を目的に、ユーザーが動画を見るだけでなく、ユーザーの選択によって対話形式でストーリーが展開するインタラクティブ動画を公開したりした。また、日本損害保険協会は、損害保険のしくみや種類、契約に関するの注意事項について学ぶ消費者向け専用ウェブサイト「そんぼのホント」について、スマートフォンに対応したサイトに改定を行ったり、損保協会ウェブサイト「自転車事故と保険」についてコンテンツ更新したりした。そして、全国銀行協会は、ウェブサイト「教えて！くらしと銀行」の記事コンテンツ（老後準備、成年後見制度、相続（配偶者居住権等）や「学校教育や消費者教育に携わる方」のレポートを更新した。

#### 1. 5. 4 投資信託の個別商品の比較情報の構築

日本 FP 協会がライフステージに合わせた投資信託の活用法や商品別の比較情報を提供する「FP が解説 投資信託お役立ちサイト」を開設した（2020年3月31日に終了）。また、投資信託協会の「投信総合検索ライブラリー」で、各ファンドの交付運用報告書のファンド一覧画面からの閲覧・ダウンロード機能が追加されたり、「投信総合検索ライブラリー」の検索方法や表示画面を解説する「使い方ガイド」コーナーが掲載されたりした。さらに、「投信総合検索ライブラリー」の利用者にアンケート調査を実施し、今後の改善点に関する意見の聴取も行った。また、日本取引所グループは、上場型投資信託の解説・検索ウェブサイト「東証マネ部！」を開設している。

#### 1. 5. 5 確定拠出年金の投資教育の充実

2018年5月から継続投資教育が努力義務化され、確定拠出年金における事業主の業務報告書上にも「継続投資教育」の実施状況を報告する改定がなされた。これを受け、運営管理機関は、事業主に対して、継続教育の重要性を説明すると共に、運営管理機関各社は従来型の対面セミナーのみならず、E ラーニングや DVD の活用等、効果的なコンテンツの提供を継続して実施している。また、2017年6月6日付「確定拠出年金の運用に関する専門委員会報告書」で述べられているように、運用商品を自ら選択する（できる）加入者と選択しない（できない）加入者が存在することに対応して、運営管理機関連絡協議会は、資産形成に対する関心や知識等において、どのようなレベルの加入者にも参考になる（分かりやすい）コンテンツの充実化を図っている。その後、事業主の負担軽減の観点から、確定拠出年金における業務報告書の見直しが行われ、2022年3月以降は、継続投資教育の業務報告書への記載は削除されたが、地方厚生（支）局において確認し、その実施を促していくとされている。

また、金融庁は、NISA 推進・連絡協議会と共に、金融広報中央委員会、運営管理機関連絡協議会、その他関係団体の協力を得て、主に若年勤労世代向けのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」を制作・公表した。この教材を大学での講義や各種セミナーで積極的に活用すると同時に、関係団体に対して、職場でのつみたて NISA や企業型 DC・iDeCo セミナー等において活用することを要請している。

### 1. 5. 6 業界団体や各金融機関等によるセミナーの実施

関係団体により、金融リテラシー・マップを踏まえたセミナー等が積極的に実施された。例えば、全国銀行協会は、全国の中学・高校・大学・教育委員会・教育センター・消費生活センター等に DM を送付し、講師派遣や教材の活用を呼び掛けた。また、日本証券業協会は、金融・証券インストラクター等を活用した社会人向けセミナーを実施した。そして、日本 FP 協会は、ライフプランセミナーや相談会を実施した。また、投資信託協会は、現役世代を主な対象としたつみたて NISA と iDeCo セミナーを実施したり、日本取引所グループと共催で「初心者のための J-REIT デビュー講座」を実施したり、現役層の女性を主な対象としたセミナーを実施したり、消費生活センター・労働組合・大学等からの講師派遣依頼による投資信託・確定拠出年金等の講座を実施したりした。そして、日本取引所グループは、上場会社の役職員向け「出張マネ部」、個人投資家向け「JPX アカデミー」、投資初心者向けに全国各地で開催する「+YOU」を実施した。また、信託協会は、社会福祉協議会や消費者センター等へ講師を派遣し、生命保険文化センターは、全国の消費生活センター等行政からの依頼による消費者向け講座、企業・官公庁からの依頼による従業員・職員向けの講座への講師派遣を実施した。そして、日本損害保険協会は、一般消費者向けに損害保険に関する啓発セミナーを実施した。

さらに、文部科学省が、多様な民間企業・団体・大学等に「土曜学習応援団<sup>34)</sup>」に賛同（参画）・登録してもらい、提供可能な教育プログラムの情報を集約して、それらプログラムを学校や教育委員会等で実施することを推進している。

「土曜学習応援団」に登録している全国銀行協会、日本証券業協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本 FP 協会、東京都金融広報中央委員会は、この制度の積極的な活用に取り組んでおり、土曜学習応援団制度の利用を呼び掛けている。

### 1. 5. 7 詐欺被害に関する注意喚起

金融庁が主体となり、ウェブサイトのトップページに「詐欺的な勧誘等にご注意ください」との注意喚起文を提示したり、「無登録で金融商品取引業を行う者の名称等について」などの情報を掲載したり、詐欺被害例を集約して掲載した改定「基礎から学べる金融ガイド」等を発行・

<sup>34)</sup>なお、「土曜学習応援団」という名称ではあるが、プログラムの実施を土曜日に限定しているわけではない。土曜日をはじめとして、夏休み、冬休み、平日の授業や放課後等に出前授業や施設見学等を、企業・団体・大学等に提供してもらい、教育活動を推進している。詳細は以下を参照 <https://manabi-mirai.mext.go.jp/program/index.html>

送付したり、暗号資産に関する利用者向けリーフレット等を配布・ウェブサイトに掲載したりしている。また、同庁は、メールやショートメッセージ（SMS等）を用いたフィッシングやスパイウェア等の不正プログラムを用いた手口により、インターネット・バンキングに係る不正送金事案が多発していることから、ウェブサイトを通じ注意喚起を実施した。また、金融庁・財務局主催のシンポジウムを開催したり、政府広報オンラインを用いたりして、投資詐欺等に遭わないための注意点等を説明している。また、日本証券業協会は、全国47都道府県の主要都市で、警察・消費者行政・銀行協会等と連携し、啓発ツールを配布する街頭注意キャンペーンを実施したり、本協会ウェブサイトにおいて、金融商品にかかる詐欺の手口の紹介や注意喚起動画を掲載したり、セミナーにおいて金融商品にかかる詐欺被害防止に関するチラシを配布したりした。そして、消費者庁は、社債の購入等において消費者の利益を不当に害する恐れのある行為をした事業者に対する注意喚起をウェブサイトに掲載した。また、全国銀行協会は、特殊詐欺等の金融犯罪に関する出張講座を実施したり、埼玉県立越谷総合技術高校に「振り込め詐欺防止啓発活動実施校」を委嘱し、同校の家庭クラブ等の活動で、生徒自身が地元地域で実践できる「振り込め詐欺等防止啓発活動」（動画や啓発グッズの制作・配布、イベント出展等）に取り組んだりした（その後、毎年、異なる高等学校に同活動を委嘱）。そして、日本損害保険協会は「損害保険協会認定の正式な手続き」を謳って地震被害の無料診断を行う業者に関する注意喚起情報を協会HPに掲載したり、自然災害後等に、住宅修理（リフォーム）に関して「保険金が使える」と言って勧誘する修理業者（特定修理業者）を注意喚起する内容のチラシを作成し、HP上でも周知したりした。また、日本証券業協会はセミナーにおいて金融商品にかかる詐欺被害に関するチラシを配布したり、各都道府県警の協力を得て、全都道府県で詐欺被害防止キャンペーンを実施したりした。そして、金融広報中央委員会は、調査論文「行動経済学を応用した消費者詐欺の予防に関する一考察」を公表し、その際、警察関係者や国民生活センター等から協力を得たほか、マスコミ等を通じた情宣を実施した。

### 1. 5. 8 予防的・中立的なアドバイスの提供体制の構築

金融庁は金融行政・金融サービスに関する質問・相談・意見を「金融サービス利用者相談室」で受け付け、相談員が電話等で回答している。また、日本FP協会は、「金融コンシェルジュ（CFPを病院・介護施設等に派遣し、患者やその家族等の相談を無料で実施）」派遣を推進したり、中立的アドバイスに活用できるアセットアロケーションソフトを開発し会員FP向けに提供したり、専門学校生向け「修学支援アドバイザー」派遣、生活困窮者自立支援法における「家計相談事業」、「ひとり親家庭等生活向上事業」等を通じて中立的アドバイスの提供をしたりしている。さらに同協会は「スカラシップ・アドバイザー養成プログラム」を開催し「スカラシップ・アドバイザー」を認定し、そのアドバイザーを日本学生支援機構が派遣したりしている。そして、消費者庁は、地元の消費者生活相談窓口を案内する「消費者ホットライン」の全国共通電話番号を188とし、運用している。

## 1. 6 国民の安定的な資産形成に向けた金融・投資リテラシーの普及

金融庁は、投資に関心の薄い層にも資産形成を促していくために、投資を開始するきっかけが身近な場で得られるような環境を整える観点から、個人型確定拠出年金 (iDeCo) とも連携した「職場つみたてNISA」を導入すると共に、他省庁、地方公共団体及び民間企業における普及を推進している。また、同庁は、NISA 推進・連絡協議会と共に、初心者向け投資教材「つみたてNISA 早わかりガイドブック」を作成し、また、NISA 推進・連絡協議会と共に、金融広報中央委員会、運営管理機関連絡協議会その他の関係団体の協力を得て、主として若年勤労世代向けのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」を作成・公表した。さらに、同庁は財務局との共催により安定的な資産形成をテーマとしたシンポジウムを開催したり、関係団体の協力を得ながら、投資初心者にとって有益な意見や情報を発信している個人投資家・ブロガー等との意見交換のための場として「つみたてNISA Meetup」等を開催したりした。また、同庁は、NISA 推進・連絡協議会と共に、つみたてNISA の広報を目的としたキャラクター「つみたてワニーサ」を公募・一般投票等を経て決定し、「つみたてワニーサ」のTwitter アカウントを通じて、資産形成に係る情報を発信している。そして、全国銀行協会は、若年層 (若年社会人・大学生等) を対象として、資産形成の必要性及びその方法の訴求を目的に、ウェブ中心にマス広告を展開したり、クイズやストーリーを通じてライフプランや資産形成に関する知識が学べるスマートフォンアプリ「ライフプランスタディ」を開発し無償提供したりしている。また、日本FP協会は、くらしに役立つお金の知識をクイズで学ぶことができる「くらしに役立つマネークイズ」をWEBサイト及びスマートフォンアプリで継続的に提供している。そして、金融広報中央委員会は、iDeCo やつみたてNISA を用いた資産形成の勘所、シニア世代の老後資金運用の在り方などについての記事を広報誌 (「くらし塾きんゆう塾」) と知るぼるとHP上に掲載している。

## 1. 7 関係団体等における教育の担い手の育成

### 1. 7. 1 金融機関で勤務経験のあるOB等の活用と人材紹介体制の強化

金融広報中央委員会・全国銀行協会・日本証券業協会・生命保険文化センター・日本損害保険協会・日本FP協会・日本取引所グループが主体となり、中立公正な立場から情報提供が行える金融機関OB等の人材リスト情報を整備し、関係団体における講師派遣の窓口を設け、実際に講師派遣を行う仕組みを整備している。例えば、全国銀行協会は、全銀協役職員・各地銀行協会役職員を講師として運用したり、各地銀行協会役職員を対象とした研修会を実施したりしている (Fintech やキャッシュレス等をテーマに金融庁が講演)。また、日本証券業協会は、各会員証券会社の金融経済教育の取り組み事例を共有し、各社の金融経済教育活動をより促進するため、「会員の金融経済教育活動事例について (事例集)」を作成したり、OB等の活用として、講師の担い手である「金融・証券インストラクター」を国の機関及び地方公共団体の職員研修、民間企業の社員研修、公民館などの地域住民向け講座等へ派遣したりした。そして、日本損害

保険協会は、OB講師への研修を実施し、OB講師を全国に派遣している。

### 1. 7. 2 関係団体内部研修への相互参加等による指導者の育成

金融広報中央委員会が主体となり、金融経済教育の指導者をより効率的・効果的に育成するため、関係団体間で研修への相互参加、研修講師の相互派遣を行っている。例えば、金融広報中央委員会が主催する金融広報アドバイザー研修の一部講座を開放し、他団体からの聴講を受け入れたり、全国銀行協会が研修会の講師として東京都金融広報中央委員会の金融広報アドバイザーの派遣を依頼したりした。

### 1. 8 効果測定の定期的な実施

金融広報中央委員会は、従来から行っていた「金融力調査」を金融リテラシー・マップの内容等を踏まえて見直し「金融リテラシー調査」に改称し3年ごとに実施している。また、その結果を関係団体に広く説明し、世界金融リテラシー高度化センターでも発表した。また、同委員会は、大学連携講座実施先において、事前/事後型アンケートも実施している。また、日本証券業協会は、セミナー参加者に対し事後アンケートを実施し、意識変容・行動変容を調査を実施した。そして、日本損害保険協会は、大学連携講座について、理解度に関するアンケートを実施し、効果測定結果をまとめた。

### 1. 9 その他

#### 1. 9. 1 消費者教育推進法に基づく金融経済教育の推進

金融庁・消費者庁・文部科学省が主体となり、「消費者教育推進法」に基づき政府が策定する「基本方針」に金融経済教育が位置付けられ、その後、全都道府県で策定される「推進計画」にも金融経済教育が盛り込まれ、そのほぼ全てに消費者教育と金融経済教育の連携や、金融広報中央委員会と連携した活動が明記されている。

#### 1. 9. 2 市民グループ等の取り組みの実態把握

金融庁が主体となり、公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会（NACS）等にヒアリングを実施したところ、消費者団体等の市民グループでは主に消費生活相談や自治体・企業等への講師派遣等の取り組みが行われていることが確認された。

このように日本においては、金融経済教育推進会議の参加団体等を中心に、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を踏まえた金融経済教育が学校や職場等、様々な機会を通じて実施されてきており、日本における金融経済教育環境は確実に前進していると言える。また、OECD(2015)のTable1.1 “Status of national strategies (NS) in 2015”を見ると、日本の国家戦略の状況は、その表の対象となった64ヶ国の中でも上位11ヶ国の中に位置しており、

国際的にみても、日本の金融経済教育の推進について一定の評価を受けていると言える。

## 2. 日本における金融経済教育に関する政策提言

1章で確認したように、日本における金融経済教育は確実に前進しているのだが、アンケート調査の結果を観察すると、金融経済教育が十分に提供されていない、効果を発揮していない様子も伺える。例えば、金融広報中央委員会が2019年に実施した「金融リテラシー調査」によると、「在籍した学校、大学、勤務先において、生活設計や家計管理についての授業などの「金融教育」を受ける機会がありましたか。」という質問に対し、「受ける機会があった」と答えた人々は全体の9%のみであった。また、性別によって金融教育を受けたか否かに差があるか観察すると、男性では9.2%、女性では5.2%しか金融教育を受けておらず、わずかではあるが、性別により金融教育を受けているか否かに差があるように見える。また、年齢別に見ると、最も金融教育を受けている年齢層は男女問わず18-29歳であり、男性で14.2%、女性で10.7%が金融教育を受けていた。18-29歳以外の年齢層については4-10%程度であった。

また、2021年に金融広報中央委員会が実施した「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」から、過去1年間の家計の運営についての質問への回答を見てみると、「思ったより、ゆとりのある家計運営ができた。」と回答した人々は9.2%、「思ったような家計運営ができた。」と回答した人々は32.1%であり、「思ったより、家計運営は苦しかった。」と回答した人々が31.2%、さらに、「家計運営については、意識したことがない。」と回答した人々が27.5%も存在することが分かった。また、将来のことを考えて生活設計を立てている人は全体の38.2%に過ぎない上、生活設計を立てている人のうち資金計画を立てている人は68%のみであった。これらの事実から、金融経済教育をさらに推進させる必要があると考えられるため、以下3つの政策を提案したい。

まず1つ目は、「国家戦略の評価方法の具体化」である。2005年以降、OECDは金融教育のグッドプラクティスを示してきたが(OECD(2005, 2008a, 2008b, 2009))、2010年以降は、金融教育プログラムへの評価に関する指針やグッドプラクティスにも力を入れており(OECD(2010a, 2010b, 2012, 2013, 2022))、その中で、金融リテラシーの国家戦略が先進的である英国は数値目標を掲げ、目標達成に向けて具体的な戦略を掲げている。具体的には、英国では、MaPS (Money & Pensions Service)が2020-30年における国家戦略”The UK Strategy for Financial Wellbeing<sup>35)</sup>”を掲げており、5つのアジェンダに関する数値目標を定めている。1つ目のアジェンダはFinancial Foundationsであり、48%の子供や若者(480万人)が金融教育を受けている現状から2030年までに200万人増やすことを目標としている。2つ目のアジェンダはNation of Saversであり、57%の成人(1470万人)が定期的に貯蓄している現状から2030年までには200万人増やすことを目標としている。3つ目のアジェンダはCredit Countsであり、17%の成人(900万人)が食費や請求書のために借入をしている現状を、2030年には200万人減らすと

<sup>35)</sup> 詳細は、<https://moneyandpensionservice.org.uk/wp-content/uploads/2020/01/UK-Strategy-for-Financial-Wellbeing-2020-2030-Money-and-Pensions-Service.pdf> を参照。

している。4つ目のアジェンダが Better Debt Advice であり、現状では 32%の成人（170 万人）が必要な時に負債に関するアドバイスにアクセスしているのを 2030 年までに 200 万人増やすことを目標としている。5つ目のアジェンダは、Future Focus であり、45%の成人（2360 万人）が今後の生活のための計画を立てることを十分理解しているという現状から、2030 年には 500 万人そのような人々を増やすという目標を立てている。このような具体的な指標とそれについての現状値・目標値を示すことで、関連団体が一致して明確な目標に向けて行動することが期待できる。

日本における金融教育の国家戦略に対する評価状況はどのようなであろうか。先述の「金融経済教育研究会報告書」で、日本の金融経済教育の意義・目的は「生活スキルとしての金融リテラシー」「健全で質の高い金融商品の供給を促す金融リテラシー」「我が国の家計金融資産の有効活用につながる金融リテラシー」の 3 つであると紹介した。その達成状況が第 15 回目の経済教育推進会議（2020 年 7 月 21 日開催）の資料 2-1-1 に示されており、金融広報中央委員会が実施した「家計の金融行動に関する世論調査」や「金融リテラシー調査」の集計データ等を取り上げながら、3 つの目的の状況を確認しているが、残念ながら、どのような指標が、どの程度のレベルになれば達成といえるのか示されているわけではない。日本においても、重要な指標を設定し、その現状値と目標値を示すことが必要ではないだろうか。例えば、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」4 分野の 15 項目それぞれについて、必要な知識・行動・態度などに関する指標を設定するのが良いかもしれない。また、指標の設定については、EU の成人が金融能力を高めるための枠組みを European Commission と OECD/INFE が共同で開発した European Union/OECD（2022）が参考になりそうである。そして、可能であれば、外部の専門家に客観的な視点から監視・評価を依頼することが理想であろう。なお、現在はコロナ禍という非常事態下にあるため、英国の国家戦略のように目標達成年を決めるか否かについては慎重な検討が必要である。

2つ目は、「金融経済情報の提供方法の改善」である。金融経済情報の提供体制について「金融経済教育推進会議」の第 1 回目（2013 年）から述べられていることは、金融広報中央委員会のウェブサイト「知るぽると」をインターネットでの最初のアクセス先として周知させるということである。また、「知るぽると」から、関係当局・関係団体等のウェブサイトと相互にリンクを張り、利用者が容易かつ網羅的にアクセスできる体制を構築することも目指している。実際に、「知るぽると」には家計の金融面での well-being 改善に役立つコンテンツが数多く示されている。例えば、「生活設計診断」は、現在の収支や貯蓄、借入などの情報を入力すると、将来の暮らし向きが分かるという大変便利なツールであるし、「金融学習ナビゲーター」には、様々な関係省庁・団体が提供している金融経済情報が提供されており、対象者・分野・種類・難易度・無料か否かによって絞り込むこともでき、大変便利である。さらに、「相談窓口」においては、様々な関係省庁・団体が、相談窓口の情報を提供しており、きめ細かなサポート体制が整っていると言える。

しかし、2021 年に調査した「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯）」によると、

「あなたは、中立公正な立場から金融に関する知識・情報を提供している金融広報中央委員会（愛称：知るぽると、事務局：日本銀行情報サービス局内）についてご存知ですか。」という質問に対し、「この調査で初めて知った」という人が回答者全体の78%にのぼる。つまり、ほとんどの人に「知るぽると」が知られていないことを意味する。現在「知るぽると」は、金融庁ウェブサイトでロゴやリンクを掲載したり、政府広報インターネットテレビ等で周知したりしているが、それ以外の方法での周知も考える必要があるかもしれない。例えば、ブラジルの中央銀行は、新しいデジタル・ペイメント・スキーム（Pix）を国民に周知するため、インフルエンサーと連携し、Youtube 動画を作成し、多くのソーシャルメディアに対して、Pix の特徴を説明する投稿をしたことで、Pix を普及させた。「知るぽると」もインフルエンサーと連携し、例えば、「生活設計診断」を利用してもらい、利用している際の動画を配信してもらったり、ソーシャルメディアを通じて宣伝してもらったりなど、更なる普及活動が必要であると考えられる。また、一般利用者にとってより使い勝手の良いサイトにするため、「知るぽると」の利用者にアンケートを実施するなどして、レイアウトやデザイン等を改善することも必要かもしれない。

3つ目は、「金融経済教育効果のより適切な測定」である。2017年と2018年の「金融経済教育推進会議」の資料によると、大学連携講座の実施先においてアンケートを実施し、金融経済教育の効果が測定されている。具体的には、第1回目の講義の冒頭と、第15回目の講義の終了後に、同じ内容の質問に回答してもらって、学生の意識や行動判断の変化を測定している。アンケートの質問項目は、卒業後就きたい仕事、貯金のための有効な支出見直し方法、利子計算、株式・債券投資へのイメージ、投資意欲、低金利時代におけるお金の使い方、老後生活へのイメージ、経済金融情報の収集頻度、インターネット上の取引に関するリスク、海外旅行に行く際の旅行保険加入、結婚後の仕事についての意志、少額での積み立て方式の資産形成について、社会保障制度について、公的年金制度への加入について、お金の管理について学ぶ機会の有無となっている。2017年度下期のアンケート調査の結果見ると、金融経済教育を受けるようになった結果、「日ごろ経済や社会情勢の情報収集の頻度が上がった」「複利計算の理解度が上がった」「株式・債券投資へのイメージについては、少し勉強すれば自分でもできるのではないか」と回答した割合が上がっており、ある程度、教育の効果が出ているように見える。

しかしながら、上記のような金融経済教育の効果の測定にはいくつかの問題がある。例えば、大学連携講座は「選択科目」なので、元々やる気のある人々が履修しており、セレクション・バイアスの問題がある。また、金融経済教育を受けた直後にしか調査が実施されていないため、長期的な効果については分からないという問題がある。さらに、アンケートの結果、回答者の意識の変化についてはある程度分かるが、回答者の実際の貯蓄・資産選択行動の変化については分析されていない。

そこで、金融経済教育のより適切な効果測定のために、「ランダム化比較試験（以下、RCT）」を実施することを提案したい。既に海外においてはRCTが数多く実施されており、金融教育が金融リテラシーや金融行動に与える影響について精緻な分析がなされている（例えば、Ambuehl, Bernheim, and Lusardi (2014)、Barcellos, Carvalho, Smith and Yoong (2015)など多数）。先

行研究から得られる知見を踏まえながら、日本でもRCTを実施し、日本に居住する人々に適した金融教育の方法を模索することを提案したい。

また、RCT実施の際は、金融経済教育を誰に実施するか（性別、年齢、学歴、所得）、金融経済教育を受ける対象に適した内容になっているか、金融経済教育を実施する時間の長さ（例えば、90分以内、90分超～180分、180分超）、金融経済教育の実施方法（例えば、対面かオンラインか、文章のみか映像・動画付きか）、金融経済教育にかかる費用、を十分考慮した上で行うことも重要である。

そして、同一個人を追跡する調査も実施し、RCTを実施した後の短期的な効果だけでなく、長期的な効果も測定することが重要である。なぜなら、先行研究においても、金融教育が金融リテラシーや金融行動に与える効果が長期間持続しているかについて分析したものは限定的であるからである。例えば、Kaiser, Lusardi, Menkhoff, and Urban (2021)は、RCTを実施し金融教育の効果を分析した先行研究の結果をメタ分析により統合し、金融教育の効果についての結論を導こうとしているが、金融教育が金融行動について与えた影響について分析した67本の先行研究のうち、18か月以上後の影響について分析したのは10本にすぎなかった。また、金融教育が金融知識について与えた影響について分析した52本の先行研究のうち、18か月以上後の影響について分析したのは1本のみであった。金融教育の長期的な効果について更なる検証が求められている。

さらに、金融経済教育が実際の金融行動に与える影響を分析するために、金融機関や関係企業と提携して口座情報を用いた分析を行うことも有益であると考えられる。通常の実証分析で用いられるような、アンケート調査で回答された保有資産金額などのデータは信頼性に欠けるという問題があるため、金融機関の口座残高データを分析に直接使用することができれば、分析結果の信頼性も上がる。日本においても既に、個人を特定できないよう加工した上で、Kubota, Onishi, and Toyama (2021)ではみずほ銀行の口座の入出金記録データを使った分析が行われたり、Kaneda, Kubota, and Tanaka (2021)で、マネーフォワードMEの収支や資産のデータを使った分析が行われたりしている。金融経済教育を受けたことが金融行動に与えた影響を分析するには、保有する金融資産のデータの正確性が重要になるため、口座情報を分析に使用できるよう金融機関や関係企業との提携を提案したい。

最後に、人々が金融経済教育を受けたいくなるような環境や仕組みについての研究の重要性も強調したい。高等学校までの教育は基本的に学習指導要領に基づき実施されるため、高校生までの期間については学校で金融経済教育を受けてもらうことができる。一方、高校卒業後、金融経済教育を受けるか否かについては、基本的に人々の自由な選択に任せられるため、金融経済教育を受ける機会があったとしても実際に受けるのは金融経済教育に興味があったり、必要であったりする人々に限定されてしまう。学校卒業後も全ての人々が金融経済教育を受けたいくなるような仕組みを研究し環境を整備することが必要であろう。

## 参考文献

- Ambuehl, S., Bernheim, B. D., and Lusardi, A. (2014) “The Effect of Financial Education on the Quality of Decision Making,” *NBER Working Paper Series* no. 20618  
[https://www.nber.org/system/files/working\\_papers/w20618/rev1.pdf](https://www.nber.org/system/files/working_papers/w20618/rev1.pdf)
- Babiarz, P. and Robb, C. A. (2014) “Financial Literacy and Emergency Saving,” *Journal of Family and Economic Issues*, Vol. 35, pp. 40–50
- Barcellos, S. H., Carvalho, L. S., Smith, J. P., and Yoong, J. (2015) “Financial Education Interventions Targeting Immigrants and Children of Immigrants: Results from a Randomized Control Trial,” *Journal of Consumer Affairs*, Vol. 50, Issue 2, pp. 263–285
- Behrman, J. R., Mitchell, O. S., Soo, C. K., and Bravo, D. (2012) “How Financial Literacy Affects Household Wealth Accumulation,” *American Economic Review*, Volume 102, Number 3, pp. 300–304
- Bernheim, B. D. (1995) “Do Households Appreciate Their Financial Vulnerabilities? An Analysis of Actions, Perceptions, and Public Policy,” In *Tax Policy and Economic Growth*, pp. 1–30, Washington, DC: American Council for Capital Formation
- Cochrane, J. H. (1991) “A Simple Test of Consumption Insurance,” *Journal of Political Economy*, Volume 99, Number 5, pp. 957–976
- Deaton, A. (1992) “Understanding Consumption” New York: Oxford University Press.
- de Bassa Scheresberg, C. (2013) “Financial Literacy and Financial Behavior among Young Adults: Evidence and Implications,” *Numeracy*, Volume 6, Issue 2, Article 5. DOI: <http://dx.doi.org/10.5038/1936-4660.6.2.5>
- European Union/OECD (2022) “Financial Competence Framework for Adults in the European Union” <https://www.oecd.org/finance/financial-competence-framework-for-adults-in-the-European-Union.htm>
- Fernandes, D., Lynch Jr., J. G., and Netemeyer, R. G. (2014) “Financial Literacy, Financial Education, and Downstream Financial Behaviors,” *Management Science*, Vol. 60, No. 8, pp. 1861–1883
- Friedman, M. (1957) *A Theory of the Consumption Function*, Princeton and Oxford: Princeton University Press
- Gathergood, J., and Wylie, D. (2018) “Why are Some Households so Poorly Insured,” *Journal of Economic Behavior and Organization*, Volume 156, pp. 1–12

- Horioka, C. Y., Murakami, A., and Kohara, M. (2002) “How Do the Japanese Cope with Risk?” *Seoul Journal of Economics*, Volume 15, Number 1, pp. 1-30
- Kaiser, T., Lusardi, A., Menkhoff, L., and Urban, G. “Financial Education Affects Financial Knowledge and Downstream Behaviors,” *Journal of Financial Economics*, s, <https://doi.org/10.1016/j.jfineco.2021.09.022>
- Kaneda, M., Kubota, S., and Tanaka, S. (2021) “Who Spent their COVID-19 Stimulus Payment? Evidence from Personal Finance Software in Japan,” *Japanese Economic Review*, Vol. 72, pp. 409-437
- Kohara, M. (2001) “Consumption Insurance between Japanese Households,” *Applied Economics*, Volume 33, pp. 791-800
- Kohara, M., Ohtake, F., and Saito, M. (2002) “A Test of the Full Insurance Hypothesis: The Case of Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 16, pp. 335-352
- Kubota, S., Onishi, K., and Toyama, Y. (2021) “Consumption Responses to COVID-19 Payments: Evidence from a Natural Experiment and Bank Account Data,” *Journal of Economics Behavior and Organization*, Vol. 188, pp. 1-17
- Lusardi, A. and Mitchell, O. S. (2008) “Planning and Financial Literacy: How Do Women Fare?” *American Economic Review: Papers & Proceedings*, 98:2, pp. 413-417
- Mace, B. J. (1991) “Full Insurance in the Presence of Aggregate Uncertainty,” *Journal of Political Economy*, Volume 99, Number 5, pp. 928-956
- McCarthy, J. (1995) “Imperfect Insurance and Differing Propensities to Consume across Households,” *Journal of Monetary Economics*, Volume 36, pp. 301-327
- Modigliani, F. and Brumberg, R. (1954) “Utility Analysis and the Consumption Function: An Interpretation of Cross-Section Data,” In *Post Keynesian Economics*. Kenneth K. Kurihara ed., pp.388-436. New Brunswick: Rutgers University Press
- Modigliani, F. and Brumberg, R. (1980) “Utility Analysis and the Consumption Function: An Attempt at Integration,” In *The Collected Papers of Franco Modigliani: The Life Cycle Hypothesis of Saving*, Vol. 2, Andrew Abel ed., pp.128-197. Cambridge and London: Cambridge University Press.
- OECD (2005) “Recommendation on Principles and Good Practices for Financial Education and Awareness” <https://www.oecd.org/finance/financial-education/35108560.pdf>
- OECD (2008a) “Recommendation on Good Practices for Financial Education Relating to Private Pensions” <https://www.oecd.org/finance/private-pensions/40537843.pdf>
- OECD (2008b) “OECD Recommendation on Good Practices for Enhanced Risk Awareness and Education on Insurance Issues” <https://www.oecd.org/finance/insurance/40537762.pdf>

- OECD (2009) “Recommendation of the Council on Good Practices on Financial Education and Awareness Relating to Credit”  
<https://www.oecd.org/finance/insurance/46193051.pdf>
- OECD (2010a) “Guide to Evaluating Financial Education Programmes”  
<https://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/EvaluatingFinEdEN.pdf>
- OECD (2010b) “Detailed Guide to Evaluating Financial Education Programmes”  
<https://www.oecd.org/finance/financial-education/49994090.pdf>
- OECD (2012) “INFE High-Level Principles for the Evaluation of Financial Education Programmes” <https://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/49373959.pdf>
- OECD (2013) “Evaluating Financial Education Programmes: Survey, Evidence, Policy Instruments and Guidance” [https://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/G20-Evaluating\\_Fin\\_Ed\\_Programmes\\_2013.pdf](https://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/G20-Evaluating_Fin_Ed_Programmes_2013.pdf)
- OECD (2015) “National Strategies for Financial Education: OECD/INFE Policy Handbook”  
<https://www.oecd.org/daf/fin/financial-education/National-Strategies-Financial-Education-Policy-Handbook.pdf>
- OECD (2022) “Evaluation of National Strategies for Financial Literacy”  
<https://www.oecd.org/finance/financial-education/evaluation-of-national-strategies-for-financial-literacy.htm>
- Sawada, Y. and Shimizutani, S. (2005) “Are People Insured Against Natural Disasters? Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake in 1995,” *CIRJE Discussion Papers*, CIRJE-F-314
- Sawada, Y. and Shimizutani, S. (2007) “Consumption Insurance Against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake,” *Applied Economics Letters*, Vol. 14, pp. 303-306
- Sawada, Y. and Shimizutani, S. (2008) “How Do People Cope with Natural Disasters? Evidence from the Great Hanhin-Awaji (Kobe) Earthquake in 1995,” *Journal of Money, Credit and Banking*, Volume 40, Number2-3, pp. 463-488
- Sekita, S. (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in Japan,” *Journal of Pension Economics and Finance*, Volume 10, Issue 4, pp. 637-656
- Sekita, S. (2020) “Japanese Asset Formation and Financial Literacy,” *Public Policy Review*, Policy Research Institute, Ministry of Finance Japan, Volume 16, pp. 1-19
- van Rooij, M. C. J., Lusardi, A., and Alessie, R. J. M. (2011) “Financial Literacy and Retirement Planning in the Netherlands,” *Journal of Economic Psychology*, Volume 32, pp. 593-608
- van Rooij, M. C. J., Lusardi, A., and Alessie, R. J. M. (2012) “Financial Literacy,

- Retirement Planning and Household Wealth,” *Economic Journal*, Volume 122, Number 560, pp. 449-478
- Zhang, Y., Jia, Q., and Chen, C. (2021) “Risk Attitude, Financial Literacy and Household Consumption: Evidence from Stock Market Crash in China,” *Economic Modelling*, Vol. 94, pp. 995-1006
- 祝迫得夫 (2021) 「コロナ感染症 (COVID-19) 拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割」『経済研究』, 第 72 巻第 4 号, pp. 363-379
- 岩本康志・小原美紀・斉藤誠 (2001) 「世帯構成員の長期療養に起因する経済厚生への損失について—要介護者と寝たきりの経済的コスト—」『季刊社会保障研究』, 第 36 巻第 4 号, pp. 547-560
- 暮石渉 (2014) 「東日本大震災による所得の低下や失業、転職が貯蓄に与える影響」 IPSS Discussion Paper Series, 2014-J01, 国立社会保障・人口問題研究所
- 大竹文雄 (2019) 『行動経済学の使い方』岩波書店
- 家森信善・上山仁恵 (2021) 「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019 年調査と 2021 年調査の比較—」 RIEB Discussion Paper Series, 2021-J13, 神戸大学経済経営研究所



金融庁金融研究センター

〒100-8967 東京都千代田区霞ヶ関 3-2-1  
中央合同庁舎 7号館 金融庁 15階

TEL: 03-3506-6000(内線 3552)

FAX: 03-3506-6716

URL: <https://www.fsa.go.jp/frtc/index.html>